



# 総務省

## 平成 18 年度省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意ください。
- 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧ください。

# 目 次

1	総務省の業務等の概要	
(1)	総務省の所掌する業務の概要	1
(2)	総務省の組織	2
(3)	総務省の定員	3
(4)	総務省における会計・特殊法人等間の財政資金の流れ	4
(5)	各会計の歳入歳出決算の概要等	6
2	平成18年度省庁別財務書類 (一般会計及び特別会計(交付税及び譲与税配付金勘定)の合算)	
(1)	貸借対照表	7
(2)	業務費用計算書	8
(3)	資産・負債差額増減計算書	9
(4)	区分別収支計算書	10
(5)	注記	11
(6)	附属明細書	21
(7)	参考情報(公債関連情報)	32
3	総務省平成18年度省庁別連結財務書類	
(1)	連結対象範囲等	33
(2)	連結貸借対照表	34
(3)	連結業務費用計算書	35
(4)	連結資産・負債差額増減計算書	36
(5)	連結区分別収支計算書	37
(6)	注記	38
(7)	附属明細書	49
4	総務省一般会計 平成18年度省庁別財務書類	
○	総務省の業務等の概要	
(1)	総務省の所掌する業務の概要	53
(2)	総務省の組織	54
(3)	総務省の定員	55
(4)	総務省における会計・特殊法人等間の財政資金の流れ	56
(5)	一般会計の歳入歳出決算の概要	57

○ 総務省一般会計 平成 18 年度省庁別財務書類	
(1) 貸借対照表	58
(2) 業務費用計算書	59
(3) 資産・負債差額増減計算書	60
(4) 区分別収支計算書	61
(5) 注記	62
(6) 附属明細書	70
(7) 参考情報（公債関連情報）	78

## 5 交付税及び譲与税配付金特別会計

○ 交付税及び譲与税配付金特別会計の業務等の概要	
(1) 設置目的	79
(2) 勘定間の関係	79
(3) 経理内容	79
(4) 交付税及び譲与税配付金特別会計（交付税及び譲与税配付金勘定） の財政資金の流れ、歳入及び歳出の概要	80

○ 交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定 平成 18 年度財務書類	
(1) 貸借対照表	81
(2) 業務費用計算書	82
(3) 資産・負債差額増減計算書	83
(4) 区分別収支計算書	84
(5) 注記	85
(6) 附属明細書	91

○ 交付税及び譲与税配付金特別会計 平成 18 年度勘定合算財務書類 （交付税及び譲与税配付金勘定＋交通安全対策特別交付金勘定）	
(1) 貸借対照表	92
(2) 業務費用計算書	93
(3) 資産・負債差額増減計算書	94
(4) 区分別収支計算書	95
(5) 注記	96
(6) 附属明細書	102



# 総務省の業務等の概要

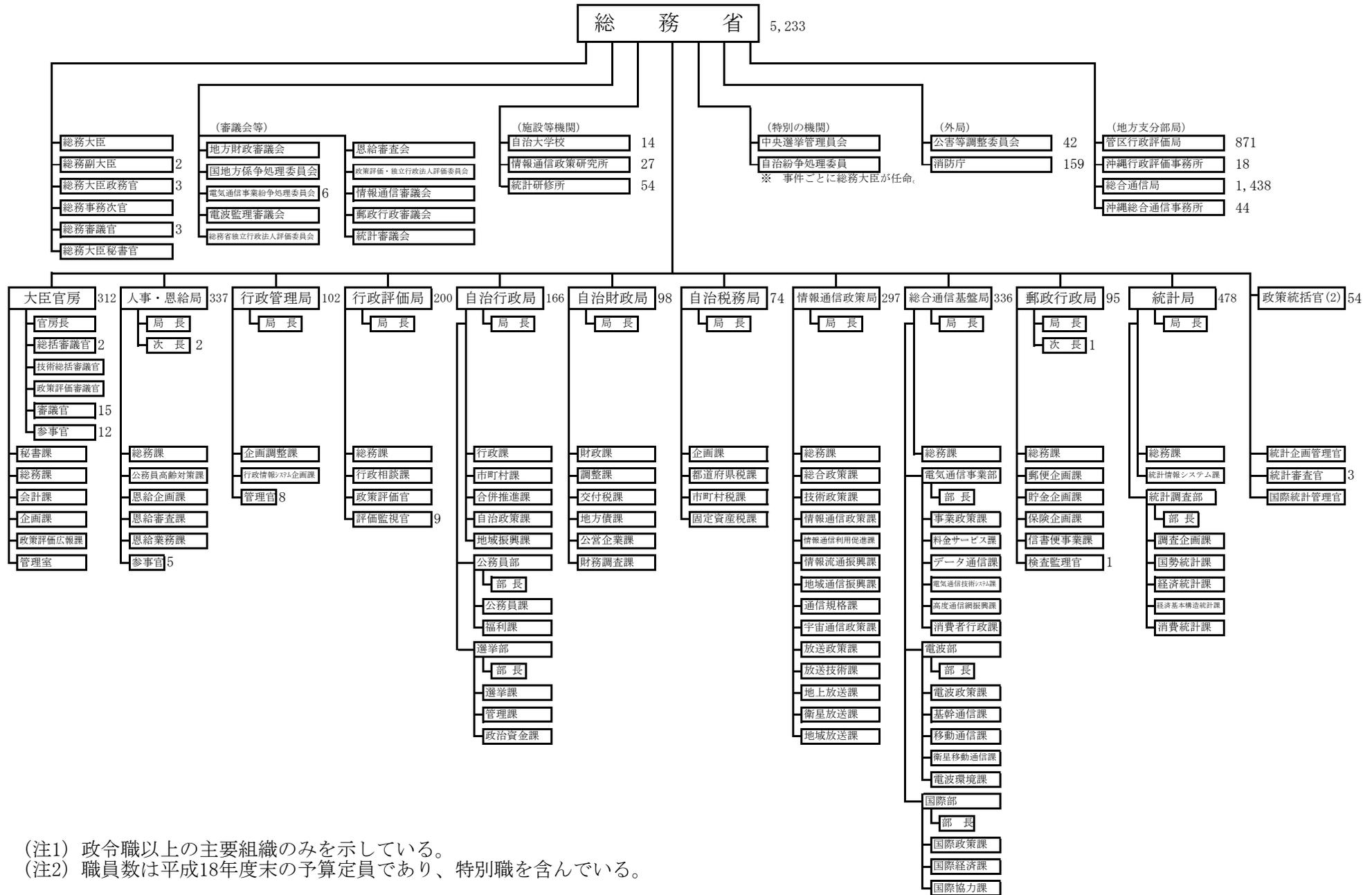
(1) 総務省の所掌する業務の範囲

総務省は、行政組織、公務員制度、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担う省です。

○総務省の官房・局等の名称及び主な所掌事務

官房・局の名称	主 な 所 掌 事 務
大臣官房	省全体の総合調整、政策評価、会計、情報公開・個人情報保護、広報、人事、福利厚生、公益法人に関する各省調整、平和祈念事業特別基金
人事・恩給局	国家公務員に関する制度の企画立案、国家公務員の給与・退職手当制度、国家公務員の人事管理に関する総合調整等、恩給制度、恩給を受ける権利の裁定、恩給の支給
行政管理局	行政制度一般の基本的事項の企画立案、行政機関の機構・定員・運営の企画・立案・調整、各行政機関の機構及び定員・独立行政法人・特殊法人の審査、独立行政法人の共通の制度の企画立案、行政機関が共用する情報システムの整備・管理、行政機関の個人情報保護・情報公開、独立行政法人等の情報公開
行政評価局	政策評価の基本的事項の企画立案・事務の総括、政策評価（各府省の政策の統一的・総合的・客観的な評価）の実施、各行政機関の業務の実施状況の評価・監視、政策評価・独立行政法人評価委員会、行政苦情の受付・あっせん、行政相談委員に関すること
自治行政局	地方公共団体の組織・運営に関する制度、地方行政に関する政府内の調整、市町村合併、地方における行政改革、住民基本台帳制度、地方自治に関する基本的な政策、地域振興に関する政策、地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方に関すること、地方公共団体の情報化、地方公務員制度、選挙制度、政治資金制度
自治財政局	地方財政制度、地方財政計画、地方交付税、地方債、当せん金付証券、公営競技、地方公営企業、地方公共団体の財政再建、特定地域に対する財政措置、地方財政に関する調査・研究・統計、地方公共団体の財政負担に関する関係行政機関等との調整
自治税務局	地方税制度、譲与税制度、交付金等制度、法定外普通税・法定外目的税に係る協議及び同意
情報通信政策局	情報通信の規律・振興に関する総合的政策、情報通信施設の整備促進、放送の普及・発達、コンテンツ・アプリケーション振興、情報リテラシーの向上、ニュービジネス振興、情報セキュリティ・バリアフリー、情報通信技術の総合的政策・研究開発・企画、宇宙の研究開発・利用
総合通信基盤局	電気通信事業の許認可・競争促進、情報通信ネットワークの高度化、非常事態における重要通信の確保、周波数の割当て、電波の監督管理・利用促進、電波利用料制度、情報通信分野における国際関係事務・国際協力
郵政行政局	郵政事業の制度の企画立案、日本郵政公社の監督、郵便等に関する国際的取決め、万国郵便連合その他国際機関との連絡、信書便事業の制度の企画立案及び監督
統計局	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の実施等、統計技術の研究、二次的統計の作成、統計の作成・利用に必要な情報の収集・提供、総務省が実施する統計調査の調整
政策統括官	総務省の所掌事務に関する総合的な政策の企画立案、統計・統計制度の企画立案、統計調査の審査・調整・基準の設定、統計職員の養成・資格の認定、国際統計事務の統括、統計の発達及び改善（統計局の所掌に該当するものを除く。）
消防庁	消火の活動・救助活動・救急業務・火災予防・危険物などの消防に関する制度、消防施設の強化拡充、消防職団員の教育訓練、緊急消防援助隊の出動要請など消防の広域的な応援の実施、地震・風水害、原子力・コンビナート災害など各種災害対策、消防防災分野の高度情報化、消防の科学技術に関する研究、国際消防救助隊の派遣、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置、消防・防災分野における国際協力

(2) 総務省の組織



(注1) 政令職以上の主要組織のみを示している。

(注2) 職員数は平成18年度末の予算定員であり、特別職を含んでいる。

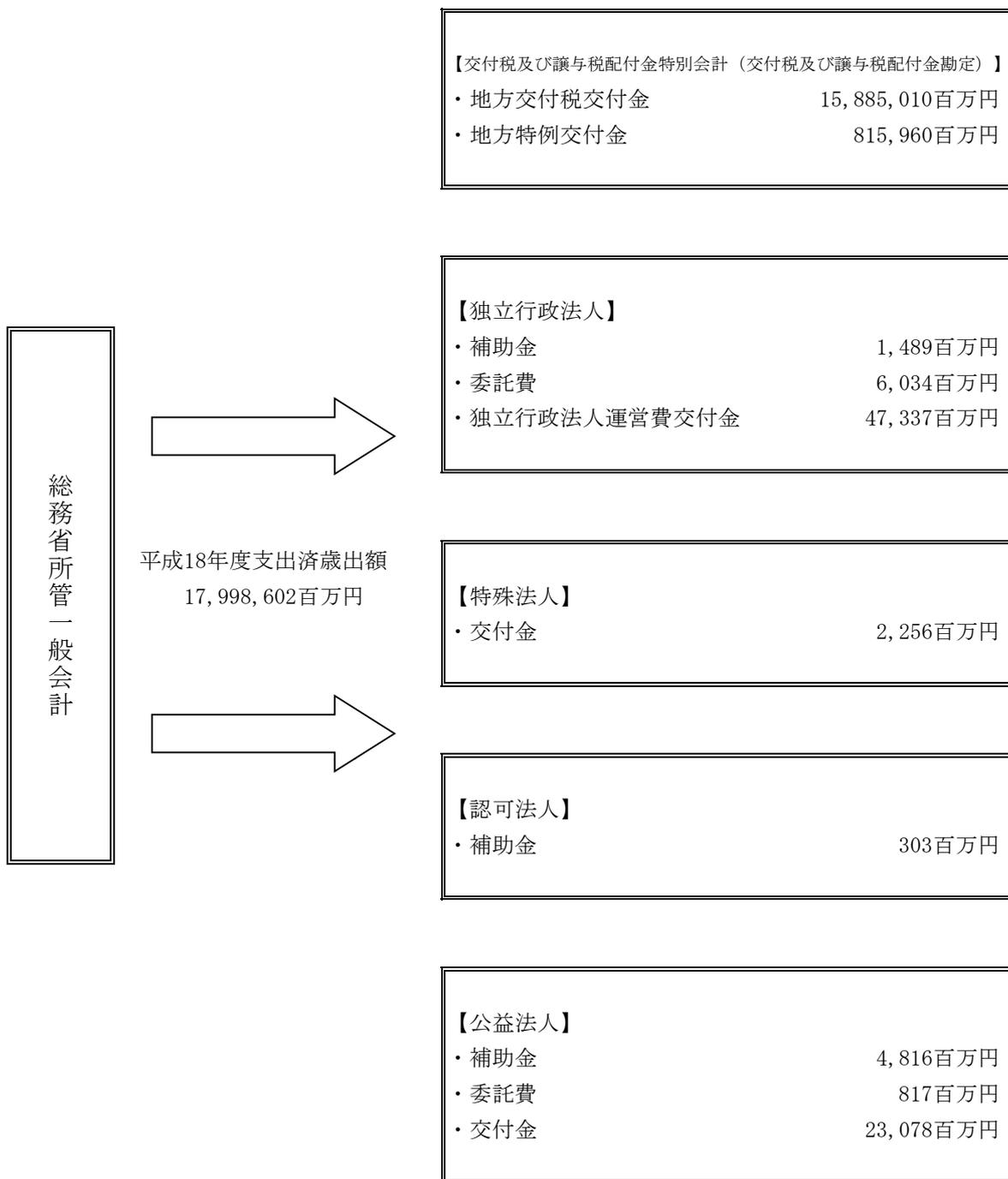
(3) 総務省の定員

本省 5,032	特別職	12	大臣1、副大臣2、政務官3、秘書官1、地方財政審議会委員（常勤）5	
	事務次官	1		
	総務審議官	3		
	内部部局 2,544	官房	307	官房長、総括審議官2、技術総括審議官1、政策評価審議官1、審議官15(充職1)、参事官12(充職4)、企画官3、官房5課260、1室16、審理官1
		人事・恩給局	337	2次長5課5官
		行政管理局	102	2課8官
		行政評価局	200	2課10官
		自治行政局	166	2部10課
		自治財政局	98	6課
		自治税務局	74	4課
		情報通信政策局	297	14課
		総合通信基盤局	336	3部15課
		郵政行政局	95	1次長5課1官
		統計局	478	1部7課
		政策統括官	54	5官
審議会等	6	1官		
施設等機関 95	自治大学校	14		
	情報通信政策研究所	27		
	統計研修所	54		
地方支分部局 2,371	管区行政評価局	889	行政評価支局、沖縄行政評価事務所、行政評価事務所を含む。	
	総合通信局	1,482	沖縄総合通信事務所を含む。	
外局 201	公害等調整委員会	42	特別職4、一般職38	
	消防庁	159	内部部局121、施設等機関38	
総計		5,233		

※ 審議会等 … 地方財政審議会、国地方係争処理委員会、電気通信事業紛争処理委員会、電波監理審議会、総務省独立行政法人評価委員会、恩給審査会、政策評価・独立行政法人評価委員会、情報通信審議会、郵政行政審議会、統計審議会、消防審議会

参考 一般会計 5,233 (公調委を除くと5,191)  
特別会計 0

(4) 総務省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ

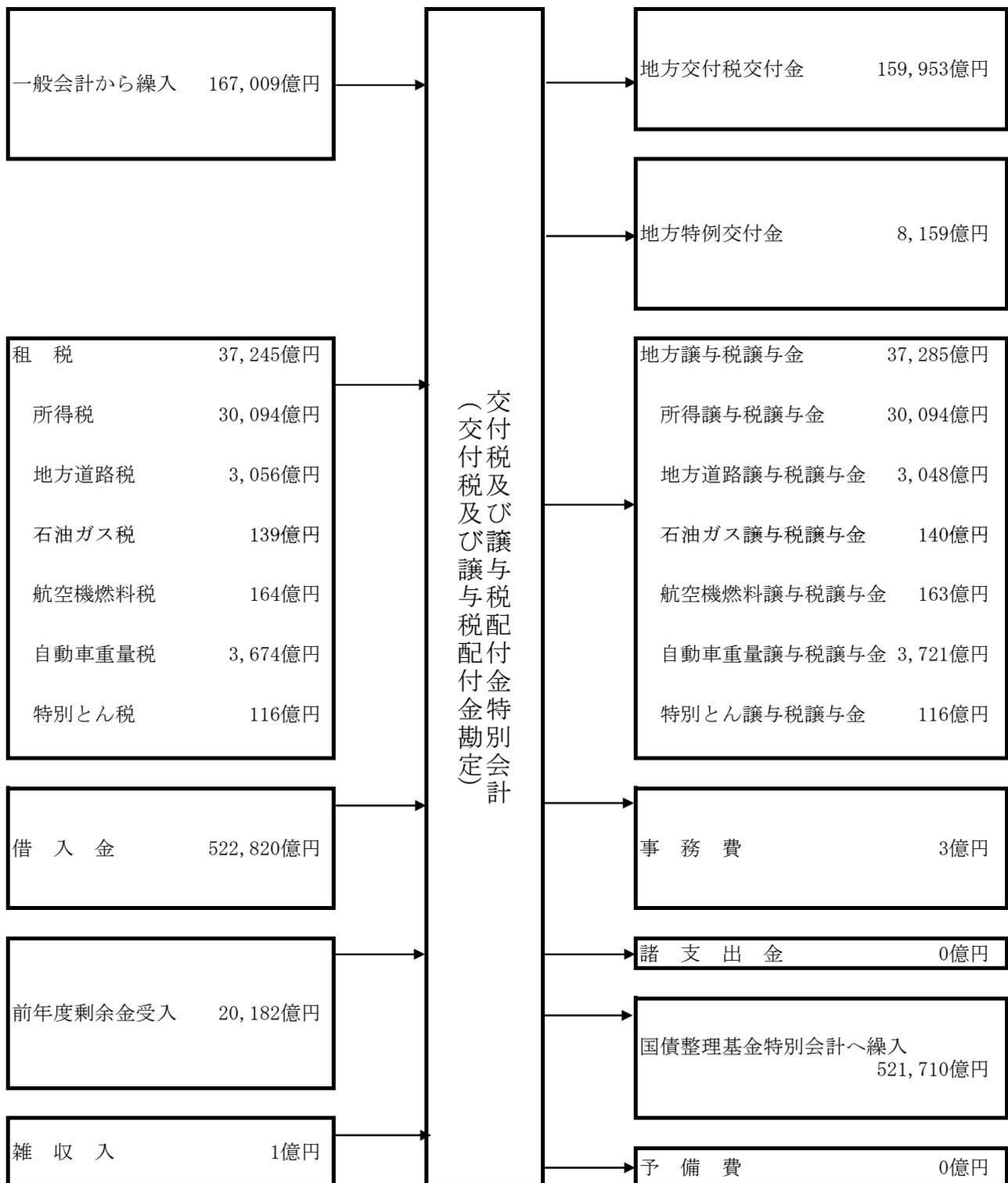


等

○財政資金の流れ、歳入及び歳出の概要（交付税及び譲与税配付金勘定）（平成18年度決算）

歳入（747,260億円）

歳出（727,112億円）



(注) 各係数は、単位未満を四捨五入したものであり、合計値が一致しない場合がある。

(5) 各会計の歳入歳出決算の概要等

1. 一般会計

(1) 歳入

歳入予算額 676 億 19 百万円に対し、収納済歳入額は 703 億 81 百万円であり、差引き 27 億 57 百万円の増加となっている。

収納済歳入額の主なものは、

電波利用料収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 658 億 33 百万円  
独立行政法人情報通信研究機構納付金・・・・・・ 20 億 71 百万円  
返納金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 億 68 百万円

である。

(2) 歳出

歳出予算現額 18 兆 875 億 00 百万円に対し、支出済歳出額は 17 兆 9,986 億 2 百万円、翌年度繰越額は 729 億 39 百万円であり、不用額は 159 億 57 百万円となっている。

支出済歳出額の主なものは、

交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入・・・・・・・・ 16 兆 7,009 億円

〔 内訳 地方交付税交付金 15 兆 8,850 億 10 百万円  
地方特例交付金 8,159 億 60 百万円 〕

恩給費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,395 億 71 百万円

補助金・委託費等・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,266 億 47 百万円

である。

2. 特別会計

(1) 歳入

歳入予算額 74 兆 6,564 億 35 百万円に対し、収納済歳入額は 74 兆 7,260 億 29 百万円であり、差引き 695 億 93 百万円の増加となっている。

収納済歳入額の主なものは、

借入金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52 兆 2,820 億 53 百万円  
一般会計からの受入・・・・・・・・・・・・ 16 兆 7,009 億 70 百万円  
租税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 兆 7,245 億 87 百万円

である。

(2) 歳出

歳出予算現額 74 兆 4,793 億 24 百万円に対し、支出済歳出額は 72 兆 7,112 億 8 百万円、収納済歳入額と支出済歳出額との差額 2 兆 148 億 21 百万円は、法律の定めるところに従い翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

支出済歳出額の主なものは、

借入金の償還・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52 兆 1,710 億 21 百万円

地方交付税交付金・・・・・・・・・・・・・・ 15 兆 9,953 億 50 百万円

地方譲与税譲与金・・・・・・・・・・・・・・ 3 兆 7,285 億 35 百万円

地方特例交付金・・・・・・・・・・・・・・ 8,159 億 60 百万円

である。



# 総務省

## 平成 18 年度省庁別財務書類

『総務省所管一般会計』  
及び  
『交付税及び譲与税配付金特別会計  
交付税及び譲与税配付金勘定』  
を合算

# 貸借対照表

(単位：百万円)

〈資産の部〉	前会計年度	本会計年度	〈負債の部〉	前会計年度	本会計年度
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
現金・預金	2,018,255	2,014,821	未払金	228,699	212,784
未収金	2,167	1,767	未払費用	1,847	31,516
前払費用	4	3	賞与引当金	3,300	3,261
貸付金	1,014	676	退職給付引当金	93,265	90,556
貸倒引当金	△ 271	△ 216	恩給引当金	6,851,400	6,220,752
有形固定資産	209,216	204,449	借入金	51,734,528	52,282,053
国有財産	183,800	176,203	その他の債務等	349	240
土地	107,737	106,724	特定国有財産整備特別会計への未渡不動産等	349	240
立木竹	167	169			
建物	49,994	47,720			
工作物	25,082	21,072			
航空機	819	516			
物品	25,415	28,246			
無形固定資産	20,446	21,410			
出資金	1,709,180	10,562,078			
			負債合計	58,913,391	58,841,164
			〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	△ 54,953,377	△ 46,036,173
資産合計	3,960,014	12,804,991	負債及び資産・負債差額合計	3,960,014	12,804,991

# 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自	平成17年4月1日	自	平成18年4月1日
	至	平成18年3月31日	至	平成19年3月31日
人件費		41,856		41,899
賞与引当金繰入額		3,196		3,159
退職給付引当金繰入額		6,809		5,205
恩給費		1,445		497
恩給引当金繰入額		79,926		289,129
補助金等		99,209		96,633
委託費等		197,034		82,881
独立行政法人運営費交付金		50,346		47,337
政党助成費		31,731		31,721
地方交付税交付金	16,958,719		15,995,350	
地方特例交付金	1,518,006		815,960	
地方譲与税譲与金	1,844,559		3,728,535	
庁費等		48,310		31,896
その他の経費		2,444		2,427
減価償却費		18,768		21,431
支払利息		216,076		466,162
貸倒引当金繰入額		236		273
資産処分損益		927		794
本年度業務費用合計		21,119,606		21,661,296

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額		△ 54,898,503		△ 54,953,377
II 本年度業務費用合計		△ 21,119,606		△ 21,661,296
III 財源		20,787,627		21,722,941
主管の財源		69,376		69,970
配賦財源		18,870,452		17,928,221
自己収入		268		162
目的税等収入		1,847,529		3,724,587
IV 無償所管換等		297,084		△ 12,607
V 資産評価差額		△ 19,979		8,868,166
VI 本年度末資産・負債差額		△ 54,953,377		△ 46,036,173

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
I 業務収支				
1 財源				
主管の収納済歳入額		69,831		70,381
配賦財源		18,870,452		17,928,221
目的税等収入		1,847,529		3,724,587
自己収入		268		162
前年度剰余金受入		1,755,373		2,018,255
財源合計		22,543,456		23,741,607
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費		△ 52,752		△ 53,009
恩給費		△ 1,004,816		△ 936,193
補助金等		△ 99,209		△ 96,633
委託費等		△ 197,034		△ 82,881
独立行政法人運営費交付金		△ 50,346		△ 47,337
政党助成費		△ 31,731		△ 31,721
地方交付税交付金		△ 16,958,719		△ 15,995,350
地方特例交付金		△ 1,518,006		△ 815,960
地方譲与税譲与金		△ 1,844,559		△ 3,728,535
庁費等の支出		△ 60,734		△ 47,587
その他の支出		△ 2,444		△ 2,427
業務支出（施設整備支出を除く）合計		△ 21,820,354		△ 21,837,638
(2) 施設整備支出				
立木竹に係る支出		0		-
建物に係る支出		△ 17		△ 62
工作物に係る支出		△ 167		△ 116
航空機に係る支出		△ 819		-
施設整備支出合計		△ 1,004		△ 179
業務支出合計		△ 21,821,359		△ 21,837,818
業務収支		722,096		1,903,789
II 財務収支				
借入による収入		51,734,528		52,282,053
借入金返済による支出		△ 50,223,332		△ 51,734,528
利息の支払額		△ 215,036		△ 436,492
財務収支		1,296,159		111,032
本年度収支		2,018,255		2,014,821
翌年度歳入繰入		2,018,255		2,014,821
本年度末現金・預金残高		2,018,255		2,014,821

## 注記（本会計年度）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産

- i 建物・工作物 定率法によっています。
- ii 物品 定額法によっています。

##### ②無形固定資産

##### i ソフトウェア

簡便的に、利用可能期間の開発費等の累計を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっています。

#### (2) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しています。

##### ②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上しています。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

##### ③退職給付引当金

##### i 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額（基本額及び調整額）を下記の計算方法により計上しています。

（基本額）勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

（調整額）国家公務員退職手当法第6条の4に定められた区分毎人数×想定される調整月額  
単位×60ヶ月

##### ii 整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち、整理資源に係る引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上しています。

##### iii 国家公務員災害補償年金（遺族補償年金）に係る退職給付引当金

職員遺族への遺族補償年金の支払に備えるため、将来給付見込額（支給率×平均給与）の割引現在価値額を計上しています。

##### ④恩給引当金

恩給の支払に備えるため、将来支払見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて算出し計上しています。

#### (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更

### (1) 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価格としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成16年6月17日 財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価格とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が8,868,166百万円増加し、資産・負債差額のマイナス幅が同額縮小している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が8,868,166百万円増加している。

## 3. 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要（簡単な説明、今後の予定等）
住民基本台帳ネットワーク差止等請求事件	112	東京地裁平成14年（ワ）第16306号 その他35件	共同被告として各地方自治体等
在外日本人選挙権剥奪違法確認等請求上告事件	0	平成13年（行ツ）第82号、第83号 平成13年（行ヒ）第76号、第77号	平成17年9月14日、国敗訴（確定） 上告人1人当たり5,000円及び遅延損害金（平成8年10月21日から平成18年3月1日までの9年131日分について、年5分の法定利息）を合計した95,416円の支払命令
損害賠償請求上告提起事件（精神障害者郵便投票事件）	1	平成15年（行ネ）第924号	国被告（最高裁係属中）
損害賠償請求上告事件 損害賠償請求上告受理事件	0	平成17年（オ）第757号 平成17年（受）第866号	政党助成法違憲訴訟 ※左記金額は控訴審判決時点での賠償額 ※H18.4.3最高裁決定（国勝訴）
合計	113		

(注1) 名称等欄は事件の通称名を記載しています。

(注2) 金額欄は、平成18年度末時点における訴訟金額であります。

### (2) その他主要な偶発債務

- ① 郵便貯金法第3条に基づき、政府は郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払に係る日本郵政公社の債務を保証しています。
- ② 郵便振替法第3条に基づき、政府は郵便振替として受け入れた口座の預り金の払出しに係る日本郵政公社の債務を保証しています。
- ③ 簡易生命保険法第3条に基づき、政府は簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払に係る日本郵政公社の債務を保証しています。

#### 4. 翌年度以降支出予定額

##### (1) 歳出予算の繰越債務負担額

(単位：百万円)

内 容	金 額
歳出予算の繰越債務負担額 (翌年度への繰越債務額)	65,268

##### (2) 国庫債務負担

(単位：百万円)

内 容	金 額
法 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担 (翌年度以降への繰越債務額)	67,591

#### 5. 追加情報

##### (1) 合算した特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算しています。

交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定

##### (2) 出納整理期間

出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### (3) 単位未満の計数の切り捨て及び 100 万円未満の計数の表示等

金額の単位は 100 万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがあります。

100 万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

### (3) 各財務書類における表示科目

#### ①平成 18 年度 総務省 貸借対照表

##### [資産の部]

- ・「現金・預金」には、年度末における日銀預金の残高を計上。
- ・「未収金」には、総務省の債権の現在額を計上。
- ・「前払費用」には、自賠償保険料の既支払額のうち、契約期間が未経過の部分を計上。
- ・「貸付金」には、独立行政法人情報通信研究機構に対する貸付金を計上。
- ・「貸倒引当金」には、電波利用料債権、恩給支給金の返還金に係る債権に対する、回収不能見込額を計上。
- ・「有形固定資産」のうち、
  - ① 「土地」には、主に庁舎敷地を計上。
  - ② 「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹を計上。
  - ③ 「建物」には、主に庁舎建物を計上。
  - ④ 「工作物」には、主に庁舎建物に係る建物附属設備を計上。
  - ⑤ 「航空機」には、主に航空機を計上。
  - ⑥ 「物品」には、主に試験及び測定機器、通信機器等を計上。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェアを計上。
- ・「出資金」には、日本郵政公社、日本郵政株式会社、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人平和祈念事業特別基金に対する出資金額を計上。

##### [負債の部]

- ・「未払金」には、下記①から③の未払金の合算額を計上。
  - ① 児童手当 16 百万円(19 年 2・3 月分)
  - ② 公務災害補償費 9 百万円(19 年 2・3 月分)
  - ③ 未払恩給給付金 212,759 百万円(19 年 1～3 月分)
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金の未払利息であって、本年度の借入日の翌日から年度末までの期間に対応する利息額を計上。
- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の次年度 6 月期支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上。
- ・「退職給付引当金」には、下記①から③の合算額を計上。
  - ① 職員の退職手当に係る要引当額（将来支払われる退職手当のうち既に労働提供がなされている部分に対する期末自己都合要支給額） 53,431 百万円
  - ② 整理資源に係る要引当額（国家公務員共済年金のうち、昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付部分の将来給付見込額の割引現在価値額） 36,570 百万円
  - ③ 国家公務員災害補償年金に係る要引当額（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金の将来給付見込額の割引現在価値） 554 百万円

- ・「恩給引当金」には、恩給給付費に係る要引当額（恩給法に基づき、国家公務員共済年金に移行する前に公務員を退職した者、旧軍人及びその遺族に支給される恩給の将来給付見込額の割引現在価値）を計上。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金 29,999,642 百万円と民間金融機関からの借入金 22,282,411 百万円の合計額を計上。
- ・「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計から新施設の引渡しを受けたものに関する旧施設の未引渡額を計上。

[資産・負債差額の部]

- ・「資産・負債差額」には、当該会計年度末の資産と負債の差額を計上。

## ②平成 18 年度 総務省 業務費用計算書

- ・「人件費」には、区分別収支計算書の人件費から前年度未払金(児童手当・公務災害補償費)を差し引いた額に本年度未払金(児童手当・公務災害補償費)を加え、賞与引当金、退職給付引当金の取崩額を差し引いた額を計上。
- ・「賞与引当金繰入額」には、職員の期末手当及び勤勉手当の次年度 6 月期支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、下記の①から③の合算額を計上。
  - ① 当会計期間に発生した職員の退職手当に係る費用
  - ② 当会計期間に発生した整理資源に係る費用
  - ③ 当会計期間に発生した国家公務員災害補償年金に係る費用
- ・「恩給費」には、恩給支払額のうち、総務省一般会計分を控除した額を計上。
- ・「恩給引当金繰入額」には、平成 17 年度末恩給引当金残高から平成 18 年度中の取崩額を控除した金額と、平成 18 年度末要引当額との差額を計上。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する「補助金」、「交付金」を計上。
- ・「委託費等」には、下記の①から④の合算額を計上。
  - ① 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等に該当しない委託費 49,724 百万円
  - ② 国際電気通信連合等への分担金 1,255 百万円
  - ③ 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等への拠出金 349 百万円
  - ④ 国有提供施設等所在市町村等への交付金 31,540 百万円
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人消防研究所運営費、独立行政法人統計センター運営費及び独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費に係る交付金 47,337 百万円を計上。
- ・「政党助成費」には、政党助成法に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上。
- ・「地方交付税交付金」には、地方交付税法に基づく地方公共団体に対する地方交付税交付金を計上。
- ・「地方特例交付金」には、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく地方公共団体に対する交付金を計上。
- ・「地方譲与税譲与金」には、所得譲与税法、地方道路譲与税法、石油ガス譲与税法、航空機燃料譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づき地方公共団体に譲与した額の合計額を計上。

(内訳)

所得譲与税譲与金	3,009,401 百万円
地方道路譲与税譲与金	304,887 百万円
石油ガス譲与税譲与金	14,071 百万円
航空機燃料譲与税譲与金	16,399 百万円
自動車重量譲与税譲与金	372,116 百万円

特別とん譲与税譲与金 11,660 百万円

- ・「庁費等」には、備品、消耗品の購入に係る経費等を計上。
- ・「その他の経費」には、諸謝金、委員手当、職員旅費等を計上。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却額を計上。
- ・「支払利息」には、本年度の利息の支払額 436,492 百万円と未払利息 31,516 百万円の合計額から前年度計上済の未払利息 1,847 百万円を差し引いた額を計上。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の除却額を計上。

### ③平成 18 年度 総務省 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成 17 年度末の貸借対照表の資産・負債差額を計上。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書で計上されている業務費用の合計額を計上。
- ・「財源」のうち、
  - ①「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から算定した平成 18 年度末の未収金に区分別収支計算書の主管の収納済歳入額（独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金の回収による収入を差し引いた額）を加え、平成 17 年度末の未収金を差し引いた額を計上。
  - ②「配賦財源」には、業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上。
  - ③「自己収入」には、地方交付税交付金の返納金等を計上。
  - ④「目的税等収入」には、所得税 3,009,400 百万円、地方道路税 305,652 百万円、石油ガス税 13,972 百万円、航空機燃料税 16,453 百万円、自動車重量税 367,476 百万円、特別とん税 11,632 百万円の合計額を計上。
- ・「無償所管換等」には、省庁間等の財産の無償所管換を計上。
- ・「資産評価差額」には、有形固定資産及び出資金の評価替に伴う差額を計上。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成 18 年度末の貸借対照表の資産・負債差額を計上。

#### ④平成 18 年度 総務省 区分別収支計算書

##### [業務収支]

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上。
- ・「配賦財源」には、業務支出の合計(支出済歳出額)と主管の収納済歳入額との差額を計上。
- ・「目的税等収入」には、所得税 3,009,400 百万円、地方道路税 305,652 百万円、石油ガス税 13,972 百万円、航空機燃料税 16,453 百万円、自動車重量税 367,476 百万円、特別とん税 11,632 百万円の合計額を計上。
- ・「自己収入」には、地方交付税交付金の返納金、預託金利子収入等を計上。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金を計上。
- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出済額を計上。
- ・「恩給費」には、「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費の支出済額を計上。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する「補助金」、「交付金」の支出済額を計上。
- ・「委託費等」には、下記の①から④の合算額を計上。
  - ① 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等に該当しない委託費 49,724 百万円
  - ② 国際電気通信連合等への分担金 1,255 百万円
  - ③ 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等への拠出金 349 百万円
  - ④ 国有提供施設等所在市町村等への交付金 31,540 百万円
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人消防研究所運営費、独立行政法人統計センター運営費及び独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費に係る交付金 47,337 百万円を計上。
- ・「政党助成費」には、政党助成法に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の支出済額を計上。
- ・「地方交付税交付金」には、地方交付税法に基づく地方公共団体に対する地方交付税交付金の支出済額を計上。
- ・「地方特例交付金」には、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく地方公共団体に対しての交付金の支出済額を計上。
- ・「地方譲与税譲与金」には、所得譲与税法、地方道路譲与税法、石油ガス譲与税法、航空機燃料譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づき地方公共団体に譲与した額の合計額を計上しています。

(内訳)

所得譲与税譲与金	3,009,401 百万円
地方道路譲与税譲与金	304,887 百万円
石油ガス譲与税譲与金	14,071 百万円
航空機燃料譲与税譲与金	16,399 百万円

自動車重量譲与税譲与金 372,116 百万円

特別とん譲与税譲与金 11,660 百万円

- ・「庁費等の支出」には、備品、消耗品の購入に係る経費等の支出済額を計上。
- ・「その他の支出」には、諸謝金、委員手当、職員旅費等の支出済額を計上。
- ・「施設整備支出」には、総務省の国有財産台帳に計上されるもの及び分担金で支払いした金額で、他省庁の国有財産台帳に計上されるものの支出済額を計上。

立木竹に係る支出 主に庁舎敷地上の立木竹に係る支出済額

建物に係る支出 主に庁舎建物に係る支出済額

工作物に係る支出 主に庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出額

航空機に係る支出 主に航空機に係る支出額

#### [財務収支]

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金 29,999,642 百万円と民間金融機関からの借入金 22,282,411 百万円の合計額を計上。
- ・「借入金返済による支出」には、本年度の借入金償還額 51,734,528 百万円を計上。
- ・「利息の支払額」には、本年度の支払利息 436,492 百万円を計上。

附属明細書（本会計年度）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計	交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定	相 殺 消 去	合 算 合 計
<資産の部>				
現金・預金	-	2,014,821	-	2,014,821
未収金	1,767	-	-	1,767
前払費用	3	-	-	3
貸付金	676	-	-	676
その他の債権等	348,577	25,423,473	△ 25,772,050	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入にかかる未精算額	348,577	-	△ 348,577	-
一般会計からの繰入額	-	25,423,473	△ 25,423,473	-
貸倒引当金	△ 216	-	-	△ 216
有形固定資産	204,448	1	-	204,449
国有財産	176,203	-	-	176,203
土地	106,724	-	-	106,724
立竹木	169	-	-	169
建物	47,720	-	-	47,720
工作物	21,072	-	-	21,072
航空機	516	-	-	516
物品	28,245	1	-	28,246
無形固定資産	21,410	-	-	21,410
出資金	10,562,078	-	-	10,562,078
<b>資産の部合計</b>	<b>11,138,746</b>	<b>27,438,296</b>	<b>△ 25,772,050</b>	<b>12,804,991</b>
<負債の部>				
未払金	212,784	-	-	212,784
未払費用	-	31,516	-	31,516
賞与引当金	3,261	-	-	3,261
退職給付引当金	90,556	-	-	90,556
恩給引当金	6,220,752	-	-	6,220,752
借入金	-	52,282,053	-	52,282,053
その他の債務等	25,423,713	348,577	△ 25,772,050	240
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産等	240	-	-	240
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入にかかる未繰入額	25,423,473	-	△ 25,423,473	-
一般会計からの繰入に係る未精算額	-	348,577	△ 348,577	-
<b>負債の部合計</b>	<b>31,951,067</b>	<b>52,662,147</b>	<b>△ 25,772,050</b>	<b>58,841,164</b>
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	△ 20,812,321	△ 25,223,851	-	△ 46,036,173
<b>資産・負債差額の部合計</b>	<b>11,138,746</b>	<b>27,438,296</b>	<b>△ 25,772,050</b>	<b>12,804,991</b>

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高	説明
現金	2,014,821	日本銀行政府預金
合計	2,014,821	

②未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本 年 度 末 残 高
返納金債権	恩給給与金受給者	1,223
損害賠償金債権	恩給給与金受給者等	358
電波利用料債権	無線局の免許人	133
延滞金債権	恩給給与金受給者等	39
その他		11
合 計		1,767

③貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人 情報通信研究機構	1,014	-	338	676	独立行政法人通信総合研究所法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令附則第2条の規定に基づく貸付金

## ④貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	2,167	△ 399	1,767	271	△ 54	216	
徴収停止等債権	91	△ 43	48	12	△ 2	9	過去3年間の貸倒実績に基づき算定している。
履行期限到来等債権	1,494	△ 179	1,314	259	△ 51	207	過去3年間の貸倒実績に基づき算定している。
上記以外の債権	580	△ 176	404	-	-	-	
合計	2,167	△ 399	1,767	271	△ 54	216	

## ⑤固定資産の明細

(単位:百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	209,214	34,515	26,664	12,616	-	204,449
国有財産	183,800	23,849	25,998	5,448	-	176,203
土地	107,737	18,300	19,313	-	-	106,724
立木竹	167	3	0	-	-	169
建物	49,994	3,379	3,149	2,504	-	47,720
工作物	25,082	2,166	3,534	2,642	-	21,072
航空機	819	-	-	302	-	516
物品	25,415	10,665	666	7,167	-	28,246
電気機器	945	827	15	239	-	1,514
通信機器	8,896	3,134	69	2,325	-	9,635
工作機器	-	4	-	-	-	4
試験及び測定機器	12,506	6,016	471	3,753	-	14,297
荷役運搬機器	-	0	-	-	-	0
産業機器	5	3	-	2	-	7
車両及び軌条	780	288	20	173	-	874
医療機器	5	2	-	1	-	6
雑機器	2,274	387	89	672	-	1,899
無形固定資産	20,446	9,791	13	8,814	-	21,410
電話加入権	108	0	1	-	-	107
ソフトウェア	20,338	9,791	12	8,814	-	21,303
合 計	229,660	44,306	26,678	21,430	-	225,860

## ⑥出資金の明細

## 出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
日本郵政公社	1,268,807	-	-	-	8,863,702	-	10,132,510
日本郵政株式会社	300,000	-	-	-	355	-	300,355
独立行政法人 情報通信研究機構 (一般勘定)	85,104	-	-	-	2,276	-	87,380
独立行政法人消防研究所	15,268	-	-	15,268	-	-	-
独立行政法人 平和祈念事業特別基金	40,000	-	-	-	1,833	-	41,833
合 計	1,709,180	-	-	15,268	8,868,166	-	10,562,078

## 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産による算出額 (G=CXF)	貸借対照表計上額 国有財産台帳価格	使用財務諸表
日本郵政公社	349,818,485	339,685,974	10,132,510	1,268,807	1,268,807	100.00%	10,132,510	10,132,510	法定財務諸表
日本郵政株式会社	301,532	1,177	300,355	300,000	300,000	100.00%	300,355	300,355	法定財務諸表
独立行政法人 情報通信研究機構 (一般勘定)	135,774	48,394	87,380	85,104	85,104	100.00%	87,380	87,380	法定財務諸表
独立行政法人 平和祈念事業特別基金	42,497	664	41,833	40,000	40,000	100.00%	41,833	41,833	法定財務諸表

## (3) 負債項目の明細

## ①未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	16
公務災害補償費	遺族及び職員(退職者を含む)	9
未払恩給給与金	恩給給与金受給者	212,759
合計		212,784

## ②退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度 末残高	本年度 取崩額	本年度 増加額	本年度 末残高
退職手当に係る引当金	53,563	4,454	4,322	53,431
整理資源に係る引当金	39,141	3,432	861	36,570
国家公務員災害補償年金に係る引当金	560	28	21	554
合計	93,265	7,915	5,205	90,556

## ③恩給引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度 末残高	本年度 取崩額	本年度 増加額	本年度 末残高
恩給引当金	6,851,400	919,778	289,129	6,220,752
合計	6,851,400	919,778	289,129	6,220,752

## ④借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	29,998,523	29,999,642	29,998,523	29,999,642
民間資金	21,736,005	22,282,411	21,736,005	22,282,411
合計	51,734,528	52,282,053	51,734,528	52,282,053

## ⑤その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	240	新施設の引継ぎを受けたが、旧施設を相手先に引継いでいないもの

## 2. 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 会計別の業務費用の明細

(単位:百万円)

区 分	一 般 会 計	交付税及び譲与税配付金 特別会計 交付税及び譲 与税配付金勘定	相 殺 消 去	合 算 合 計
人件費	41,899	-	-	41,899
賞与引当金繰入額	3,159	-	-	3,159
退職給付引当金繰入額	5,205	-	-	5,205
恩給費	497	-	-	497
恩給引当金繰入額	289,129	-	-	289,129
補助金等	96,633	-	-	96,633
委託費等	82,677	204	-	82,881
独立行政法人運営費交付金	47,337	-	-	47,337
政党助成費	31,721	-	-	31,721
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	17,907,170	-	△ 17,907,170	-
地方交付税交付金	-	15,995,350	-	15,995,350
地方特例交付金	-	815,960	-	815,960
地方譲与税譲与金	-	3,728,535	-	3,728,535
庁費等	31,765	130	-	31,896
その他の経費	2,421	5	-	2,427
減価償却費	21,430	0	-	21,431
支払利息	-	466,162	-	466,162
貸倒引当金繰入額	273	-	-	273
資産処分損益	794	-	-	794
出資金評価損	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>18,562,118</b>	<b>21,006,348</b>	<b>△ 17,907,170</b>	<b>21,661,296</b>

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
補助金	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	認可法人日本赤十字社	303	戦地等において戦時衛生勤務に従事した旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対して、日本赤十字社が慰労給付金を支給するために必要な経費に対する補助
	勤労者財産形成融資事務費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	15	勤労者の財産形成を促進するための財産形成融資業務に要する経費の補助
	市町村合併体制整備費補助金	地方公共団体	45,939	都道府県が実施する体制整備に必要な経費の一部、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第1項の市町村の合併に関し、その準備又は同条第2項の合併市町村が実施する事業に要する経費に対する補助
	情報通信技術開発支援等事業費補助金	独立行政法人情報通信研究機構	907	情報通信技術の開発支援等に要する経費の独立行政法人情報通信研究機構に対する補助
	情報通信人材研修事業費補助金	民間団体等	269	情報通信分野の専門的な知識及び技能を有する人材を育成するための情報通信人材研修事業及び情報セキュリティ人材育成センター開設事業の支援に必要な経費に対する補助
	高度電気通信施設整備促進費補助金	独立行政法人情報通信研究機構	126	電気通信基盤充実臨時措置法（平成3年法律第27号）第7条・・・政府は、予算の範囲内において、機構に対し、・・・業務に必要な経費の財源に充てるための費用を補助することができる。 高度通信施設等を整備する事業者の資金の借入れに係る利子に対する助成金交付業務に要する経費に対する補助
	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力、財団法人放送番組国際交流センター	80	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力、財団法人放送番組国際交流センターが行う通信・放送国際協力事業に要する経費に対する補助
	過疎地域集落等整備事業費補助金	市町村等	164	過疎地域の自立促進を推進するための集落整備事業等に要する経費に対する補助
	地域間交流施設整備事業費補助金	市町村等	257	過疎地域の自立促進を推進するための地域間交流施設の整備に要する経費に対する補助
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	独立行政法人情報通信研究機構	441	独立行政法人情報通信研究機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
	電波遮へい対策事業費等補助金	社団法人移動通信基盤整備協会	4,695	電波遮へい対策を行うため移動通信用中継施設の整備及び携帯電話等の無線システムの利用可能な地域の拡大を図るため、システムに必要な有線伝送路の整備に要する経費に対する補助
	情報通信格差是正事業費補助	地方公共団体等	3,427	情報格差を是正するため、地方公共団体等が実施する地域イントラネット基盤施設、移動通信用鉄塔施設等の整備に要する経費に対する補助
	沖縄特別振興対策事業費補助金	沖縄県	385	「沖縄経済振興21世紀プラン（最終報告）」に盛り込まれた諸政策の実施に要する経費に対する補助
	沖縄北部特別振興対策事業費補助金	市町村	376	北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費に対する補助
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	沖縄米軍基地所在市町村	383	沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会の提言（平成8年11月19日）を受け、沖縄県の米軍基地所在市町村から提案されたプロジェクトの調査及び施設整備等に必要な経費に対する補助
	日本消防協会補助金	財団法人日本消防協会	40	火災予防思想普及事業及び消防団員の教育訓練事業に要する経費に対する補助
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	地方公共団体	4,605	大規模災害や特種災害等に対応する緊急消防援助隊の活動に必要な消防防災設備の整備に要する経費に対する補助
	消防防災施設整備費補助金	地方公共団体	3,696	林野火災防ぎょ活動及び原子力災害防止活動に必要な消防防災施設の整備に要する経費に対する補助
	消防防災設備整備費補助金	地方公共団体	709	消防の用に供する設備の購入又は設置に要する経費に対する補助
		小計		66,827
負担金	国民保護訓練費負担金	地方公共団体	67	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第168条第2項・・・指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長が地方公共団体の長等と共同して行う訓練に係る費用で第164条の規定により地方公共団体が支弁したのものについては、政令で定めるものを除き、国が負担する。
	小計		67	
交付金	不発弾等処理交付金	地方公共団体	14	不発弾及びその他の爆発物の処理を行う地方公共団体に対して交付する。
	地域情報通信基盤整備推進交付金	地方公共団体	4,388	地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差（デジタルディバイド）を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図るために必要な経費を交付
	日本放送協会交付金	特殊法人日本放送協会	2,256	放送法（昭和25年法律第132号）第33条及び第35条の規定により、総務大臣が命令する国際放送に要する費用を国が負担する。
	特定周波数変更対策交付金	指定周波数変更対策機関（社団法人電波産業会）	23,078	電波法（昭和25年法律第131号）第71条の3の規定により、指定周波数変更対策機関に対し、特定周波数変更対策業務に要する費用の全部又は一部に相当する金額を交付する。
	小計		29,738	
	合計		96,633	

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
委託費	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	都道府県	8	引揚者に対する特別交付金支給事務の委託
	一般戦災死没者慰霊事業委託費	社団法人日本戦災遺族会	33	今次大戦における戦災に関する関係資料の調査、整理等を行い、戦災の事実について記録、刊行、展示等を行うことによって、戦災の惨禍を後世に伝えるときに平和の尊さを再認識させ、一般戦災死没者の慰霊に資することを目的とする。
	体育センター運営委託費	財団法人能率増進研究開発センター	59	職員の健全なレクリエーション活動を育成し、公務能率の増進及び職員の福祉の向上を図るため建設した公務員体育センター運営の委託
	明るい選挙推進委託費	財団法人明るい選挙推進協会	723	公職選挙法（昭和25年法律第100号）第6条に基づく選挙の啓発周知等のための委託
	在外選挙人名簿登録事務委託費	市町村特別区	25	公職選挙法（昭和25年法律第100号）第263条第4号の2及び国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭和25年法律第179号）第13条の3に基づく在外選挙人名簿登録事務の委託
	情報通信技術研究開発委託費	民間企業等	6,522	情報通信技術の高度化のための研究開発を民間団体等へ委託
	情報通信技術研究開発推進委託費	民間企業等 独立行政法人情報通信研究機構	3,512	1. 情報通信分野における研究開発課題を広く公募し、優れた課題について研究開発を委託 2. 独立行政法人情報通信研究機構に情報通信分野における基礎研究等を委託
	電気通信利用環境整備推進委託費	民間団体	81	特定電子メールの送信の適正化に関する法律に基づく迷惑メール対策に不可欠な国内外の最新の実態等を的確に把握・分析する業務等を登録送信適正化機関へ委託
	統計調査事務地方公共団体委託費	都道府県	11,432	地方統計機構整備要綱（昭和22年7月11日閣議決定）に基づく統計調査に従事する地方公共団体の統計専任職員に要する経費
	政党助成事務委託費	都道府県	160	政党助成法（平成6年法律第5号）に基づき、都道府県の選挙管理委員会に支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を委託
	電波監視等技術試験等委託費	民間企業等 独立行政法人情報通信研究機構	15,070	1. 電波のより効率的な利用に資する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術に関する研究開発を委託 2. 電波のより効率的な利用に資する技術を用いた無線設備について無線設備の技術基準を定めるために行う試験及びその結果の分析等の事務の委託
	統計調査地方公共団体委託費	地方公共団体	10,815	1. 国民の就業、不就業の状態を毎月ごとに明確に把握し、失業対策その他各種行政施策の基礎資料を得るための労働力調査等を行う。 2. 我が国の現況を全国及び地域別、かつ、詳細に調査することにより国及び地方のきめ細かい各種行政施策の基礎資料を得るための周期統計調査を行う。
	統計調査業務地方公共団体委託費	地方公共団体	54	1. 社会人口統計体系（SSDS）を整備することにより、社会開発計画等地域施策策定の基礎となる都道府県、市区データの収集を行う。 2. 統計調査員の確保を図るため公募登録制度及び調査に必要な知識を付与するための研修等を行う。
	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	地方公共団体	1	アジア太平洋統計研修所における研修の一部としての実験調査の実施の委託
	南極地域観測委託費	独立行政法人情報通信研究機構	27	南極地域観測の委託費
	国土施策創発調査委託費	民間団体	17	「ビジター拡大による地域活力創造モデル検討調査」の委託費
	試験研究調査委託費	独立行政法人情報通信研究機構	70	「能動型と受動型リモートセンターの複合利用による大気汚染エアロゾルと雲の気候影響研究」及び「衛星観測データを利用した極域オゾン層破壊の機構解明に関する研究」の委託費
	衆議院議員及参議院議員補欠等選挙執行委託費	地方公共団体	562	衆議院議員及参議院議員補欠等選挙に必要な投票所経費等の委託
	消防防災推進委託費	民間団体	28	消防防災を推進するための知識の啓発普及
	消防防災技術研究開発委託費	民間団体等	318	消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の委託
	災害対策関係調査委託費	民間団体	3	災害対策の総合的な推進を図るために実施する防災に関する調査の委託
	地方交付税算定等業務委託費	財団法人地方自治情報センター	204	地方交付税算定額の集計分析等を委託
	小計		49,724	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	東京都 市町村	25,140	国は、その所有する固定資産のうち、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律（昭和27年法律第110号）第2条の規定により使用されている固定資産並びに自衛隊が使用する飛行場及び演習場並びに弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村等に対し、毎年度、予算で定める金額の範囲内において交付する。
	施設等所在市町村調製交付金	東京都 市町村	6,400	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第2条第1項の施設及び区域（以下「施設等」という。）が所在する市町村等に対し、米軍資産に係る税制上の特例措置等により施設等所在市町村が受ける税財政上の影響を考慮して、毎年度、予算で定める金額の範囲内において調製交付金を交付する。
	小 計			31,540
分担金	国際行政学会等分担金	国際行政学会等	9	国際行政学会等への分担金
	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	国際電気通信連合等	188	国際電気通信連合等への分担金
	国際電気通信連合分担金	国際電気通信連合	688	国際電気通信連合への分担金
	政府開発援助万国郵便連合分担金	万国郵便連合	27	政府開発援助万国郵便連合への分担金
	万国郵便連合等分担金	万国郵便連合等	152	万国郵便連合等への分担金
	アジア地域行政会議等分担金	国際自治体連合等	0	国際自治体連合等への分担金
	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	国際連合アジア太平洋経済社会委員会	188	国際連合アジア太平洋経済社会委員会への分担金
	小 計			1,255
拠出金	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体拠出金	アジア・太平洋電気通信共同体	213	アジア・太平洋電気通信共同体への拠出金
	国際電気通信連合等拠出金	国際電気通信連合等	110	国際電気通信連合等への拠出金
	経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	25	経済協力開発機構への拠出金
	小 計			349
合 計			82,881	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

区分	名称	相手先	金額	概要
独立行政法人運営費交付金	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金	独立行政法人平和祈念事業特別基金	907	業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する額を交付する。
	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	独立行政法人情報通信研究機構	36,964	業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する額を交付する。
	独立行政法人統計センター運営費交付金	独立行政法人統計センター	9,466	業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する額を交付する。
合 計			47,337	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

区 分	一 般 会 計	交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定	相 殺 消 去	合 算 合 計
前年度末資産・負債差額	△ 29,103,954	△ 25,849,422	-	△ 54,953,377
本年度業務費用合計	△ 18,562,118	△ 21,006,348	17,907,170	△ 21,661,296
財源	17,998,192	21,631,919	△ 17,907,170	21,722,941
主管の財源	69,970	-	-	69,970
配賦財源	17,928,221	-	-	17,928,221
自己収入	-	162	-	162
目的税等収入	-	3,724,587	-	3,724,587
一般会計からの受入	-	17,907,170	△ 17,907,170	-
無償所管換等	△ 12,607	-	-	△ 12,607
資産評価差額	8,868,166	-	-	8,868,166
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	△ 20,812,321	△ 25,223,851	-	△ 46,036,173

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位:百万円)

一 般 会 計					
部	款	項	内 容	金 額	
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入	国有財産を有償貸付させることによる収入	129	
		国有財産使用収入	国家公務員体育センターにおける入園料等	9	
		利子収入	延納利子収入等	△ 3	
	小計				135
	納付金	雑納付金	独立行政法人情報通信研究機構納付金	2,071	
	諸収入	許可及手数料	情報公開手数料収入等	574	
		弁償及返納金	不法行為等を原因とする損害賠償金等	786	
		電波利用料収入	免許を受けた「無線局」からの電波利用料	65,834	
		雑入	労働保険料被保険者負担金等	555	
	小計				67,751
計				69,958	
歳入外債権	歳出戻入金債権	歳出戻入金債権	恩給支払金の返納金	12	
	前渡資金返納金債権	前渡資金返納債権	通勤手当等過払い分	0	
計				12	
一般会計合計				69,970	

② 特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特 別 会 計				
会計名	区分	内 容	金 額	
交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定	自己収入	地方交付税交付金の返還金等	162	
		計	162	
交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定	目的税等収入	所得税	3,009,400	
		地方道路税	305,652	
		石油ガス税	13,972	
		航空機燃料税	16,453	
		自動車重量税	367,476	
		特別とん税	11,632	
計				3,724,587
特別会計合計				3,724,749

## (3) 財産の無償所管換等の明細

(単位:百万円)

内 容	相 手 先	金 額	区 分 等	理 由	備 考
財産の無償所管換等 (受)	内閣府	24	工作物	中央合同庁舎第2号館 合同庁舎分担金	
	財務省	0	工作物	長野第1合同庁舎 合同庁舎分担金	
	法務省	0	建物	名古屋合同庁舎第3号館 合同庁舎分担金	
		0	工作物	長野第1合同庁舎・名古屋合同庁舎第3号館 合同庁舎分担金	
	厚生労働省	0	建物	名古屋合同庁舎第3号館 合同庁舎分担金	
		0	工作物	名古屋合同庁舎第3号館 合同庁舎分担金	
	国土交通省	24	工作物	中央合同庁舎第2号館 合同庁舎分担金	
	環境省	0	工作物	長野第1合同庁舎 合同庁舎分担金	
	農林水産省	0	工作物	中央合同庁舎第2号館・長野第1合同庁舎 合同庁舎分担金	
	独立行政法人 消防研究センター	6,204	土地	帰属	
3		立木竹	帰属		
3,316		建物	帰属		
1,981		工作物	帰属		
		12,094	土地	(土地区画整理法) による換地	
財産の無償所管換等 (渡)	財務省	△ 2,708	土地	引継	
		△ 44	土地	所管換	
		△ 3,057	建物	引継	
		△ 4	建物	所管換	
		△ 3,480	工作物	引継	
		△ 1	工作物	所管換	
	財務省及び国土交通省所 管国有財産整備特別会計	△ 25	土地	所管換	
		△ 16,533	土地	(土地区画整理法) による引渡	
実測		1	土地	-	
		△ 1	土地	-	
		△ 2	建物	-	
		△ 0	工作物	-	
誤謬訂正		△ 0	工作物	-	
新規登載		18	工作物	-	
報告漏		△ 1	工作物	-	
ソフトウェア		4,637			
物品		105			
財務省一般会計を經由 する特定国有財産特定 整備特別会計精算分		52			
特定国有財産整備特 別会計精算分		56			
出資金		△ 15,268			
合 計		△ 12,607			

## (4) 資産評価差額の明細

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金	-	8,868,166	8,868,166	価格改定
合 計	-	8,868,166	8,868,166	

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位:百万円)

区 分	一般会計	交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定	相 殺 消 去	合 計
業務収支				
財源				
主管の収納済歳入額	70,381	-	-	70,381
配賦財源	17,928,221	-	-	17,928,221
一般会計からの受入	-	16,700,970	△ 16,700,970	-
目的税等収入	-	3,724,587	-	3,724,587
自己収入	-	162	-	162
前年度剰余金受入	-	2,018,255	-	2,018,255
<b>財源合計</b>	17,998,602	22,443,975	△ 16,700,970	23,741,607
業務支出				
人件費	△ 53,009	-	-	△ 53,009
恩給費	△ 936,193	-	-	△ 936,193
補助金等	△ 96,633	-	-	△ 96,633
委託費等	△ 82,677	△ 204	-	△ 82,881
独立行政法人運営費交付金	△ 47,337	-	-	△ 47,337
政党助成費	△ 31,721	-	-	△ 31,721
地方交付税交付金	-	△ 15,995,350	-	△ 15,995,350
地方特例交付金	-	△ 815,960	-	△ 815,960
地方譲与税譲与金	-	△ 3,728,535	-	△ 3,728,535
交付税及び譲与税配付金特別会計	△ 16,700,970	-	16,700,970	-
庁費等の支出	△ 47,457	△ 130	-	△ 47,587
その他の支出	△ 2,421	△ 5	-	△ 2,427
<b>業務支出（施設整備支出を除く）合計</b>	△ 17,998,423	△ 20,540,186	16,700,970	△ 21,837,638
施設整備支出				
立木竹に係る支出	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 62	-	-	△ 62
工作物に係る支出	△ 116	-	-	△ 116
航空機に係る支出	-	-	-	-
<b>施設整備支出合計</b>	△ 179	-	-	△ 179
<b>業務支出合計</b>	△ 17,998,602	△ 20,540,186	16,700,970	△ 21,837,818
<b>業務収支</b>	-	1,903,789	-	1,903,789
財務収支				
借入による収入	-	52,282,053	-	52,282,053
借入金の返済による支出	-	△ 51,734,528	-	△ 51,734,528
利息の支払額	-	△ 436,492	-	△ 436,492
<b>財務収支合計</b>	-	111,032	-	111,032
本年度収支	-	2,014,821	-	2,014,821
翌年度歳入繰入	-	2,014,821	-	2,014,821
本年度末現金・預金残高	-	2,014,821	-	2,014,821

## (2) 財源の明細

## ① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

一 般 会 計				
部	款	項	内容	金 額
政府資産整理収入	回収金等収入	貸付金等回収金収入	独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金の回収による収入	338
			計	338
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入	国有財産を有償貸付させることによる収入	129
			国有財産使用収入	国家公務員体育センターにおける入園料等
		利子収入	延納利子収入等	0
			小 計	139
	納付金	雑納付金	独立行政法人情報通信研究機構納付金	2,071
	諸収入	許可及手数料	情報公開手数料収入等	574
		弁償及返納金	不法行為等を原因とする損害賠償金等	851
		電波利用料収入	免許を受けた無線局からの電波利用料	65,833
		雑入	労働保険料被保険者負担金等	552
	小 計	67,812		
	計	70,023		
歳入外債権	歳出戻入金債権	歳出戻入金債権	恩給支払金の返納金	19
			計	19
			一般会計合計	70,381

## ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特 別 会 計				
会計名	区分	内容	金 額	
交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定	目的税等収入	所得税	3,009,400	
		地方道路税	305,652	
		石油ガス税	13,972	
		航空機燃料税	16,453	
		自動車重量税	367,476	
		特別とん税	11,632	
		計	3,724,587	
交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定	自己収入	地方交付税交付金の返還金等	162	
		計	162	
交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定	前年度剰余金受入	交付税及び譲与税配付金勘定の前年度剰余金	2,018,255	
		計	2,018,255	
		特別会計合計	5,743,005	



# 参 考 情 報

## (公債関連情報)

◇ 公債関連情報 ◇

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する事務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されております。

しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示しております。

仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類上に負債計上するものではありません。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高	<u>5,112,411 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>274,699 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>67,976 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、総務省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち総務省配分額	<u>883,200 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち総務省配分額	<u>66,424 億円</u>
・当該年度の利払費のうち総務省配分額	<u>11,627 億円</u>

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、総務省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち総務省配分額	<u>855,839 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち総務省配分額	<u>66,424 億円</u>
・当該年度の利払費のうち総務省配分額	<u>11,275 億円</u>



# 総務省

平成 18 年度省庁別連結財務書類

## 1 連結対象範囲等

総務省と業務関連性がある法人（監督権限及び財政支出のある法人）を省庁別財務書類連結対象法人としています。

公営企業金融公庫及び独立行政法人統計センターは総務省からの出資金の割合は0であるが、監督権限を根拠として、連結対象法人としています。

法人名	法人の主な目的・事業
日本郵政公社	郵便事業、郵便貯金事業、簡易生命保険事業 等
株式会社 J P ロジサービス	郵便物等の作成及び差出に関する印刷業務、封入・封緘業務、梱包・包装業務、仕分け・荷捌き作業、運送業務等
J P ビズメール株式会社	郵便物の企画・デザイン・封入・発送業務等
日本郵政株式会社	日本郵政公社の民営化に係る業務等の承継に関する実施計画の作成、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、郵便貯金銀行、郵便保険会社の設立等
株式会社 ゆうちょ	銀行業その他法律の規定により銀行が営むことができる事業の準備に伴う事業等
株式会社 かんぽ	生命保険業その他法律の規定により生命保険会社が営むことができる事業の準備に伴う事業等
公営企業金融公庫	地方公共団体が行う上・下水道等の公営企業等に対し、長期・低利の資金を安定的に供給
独立行政法人情報通信研究機構	情報通信の基礎的・基盤的研究及び各種の応用研究並びに情報通信技術の実用化に向けた産学と連携して実施する研究開発や大学や民間が行う研究開発に対する各種支援、通信・放送事業に対する各種支援等
株式会社 横浜画像通信テクノステーション	画像及び通信開発に必要な設備や施設を整備し、企業等の利用に提供する事業
独立行政法人統計センター	国勢調査等の製表、これに必要な統計技術の研究等を一体的に行うことにより、統計の信頼性の確保及び統計技術の向上に資すること。
独立行政法人平和祈念事業特別基金	恩給欠格者、戦後強制拘留者、引揚者等に対し、慰藉の念を示す事業

## 2 総務省との財政資金の流れ

(単位：百万円)



等

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	103,755,383	70,766,464	未払金	821,177	1,087,158
現金及び預金	23,857,483	18,522,964	支払備金	1,202,312	1,370,204
財政融資資金預託金	79,897,900	52,243,500	未払費用	2,166,427	1,399,269
有価証券	234,014,442	247,034,839	保管金等	6,563,866	6,847,708
たな卸資産	8,980	8,368	前受金	48,909	49,316
未収金	130,460	131,487	前受収益	670	601
未収収益	576,406	1,364,404	賞与引当金	131,498	125,464
前払金	1,337	1,635	公営企業債券	18,303,924	17,883,098
前払費用	3,591	4,658	責任準備金	111,495,125	108,717,697
繰延税金資産	390	315	契約者配当準備金	3,209,778	3,020,938
貸付金	52,314,874	52,169,492	借入金	84,937,822	80,486,063
その他債権等	58	106	退職給付引当金	4,407,438	3,936,576
貸倒引当金	△ 21,053	△ 12,317	恩給引当金	6,851,400	6,220,752
有形固定資産	3,336,575	3,159,394	郵便貯金	198,094,934	185,822,575
土地	1,554,974	1,509,834	価格変動準備金	577,324	626,501
立木竹	167	169	その他の債務等	1,317,018	1,319,168
建物	1,214,499	1,110,310			
工作物	316,316	272,490			
航空機	819	516			
建設仮勘定	5,445	5,401			
物品等	244,353	260,671			
無形固定資産	129,445	136,663			
出資金	1,307	448			
その他投資等	98,925	47,078			
			負債合計	440,129,630	418,913,098
			〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	△ 45,778,502	△ 44,100,056
			(他会計等からの出資)	97,781	95,766
資産合計	394,330,074	374,813,041	負債及び資産・負債差額合計	394,330,074	374,813,041

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自	平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自	平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
人件費		2,186,711		2,058,289
賞与引当金繰入額		131,300		125,384
退職給付引当金繰入額		152,953		207,348
恩給費		1,445		497
恩給引当金繰入額		79,926		289,129
補助金等		98,415		96,186
委託費等		211,402		99,828
政党助成費		31,731		31,721
地方交付税交付金		16,958,719		15,995,350
地方特例交付金		1,518,006		815,960
地方譲与税譲与金		1,844,559		3,728,535
庁費等		46,158		31,406
その他の経費		1,776,131		1,701,047
減価償却費		261,701		235,186
貸倒引当金繰入額		643		356
支払利息		1,356,157		1,220,731
保険金等支払金		15,444,460		13,536,888
資産処分損益		221		12,871
契約者配当準備金繰入額		150,280		177,420
価格変動準備金繰入額		51,864		49,176
債券償還損		2,622		-
その他業務費用控除項目		△ 7,452		△ 8,587
本年度業務費用合計		42,297,959		40,404,732

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	本会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△ 49,214,079	△ 45,778,502
II 本年度業務費用合計	△ 42,297,764	△ 40,404,732
III 財源	44,558,560	42,052,076
主管の財源	69,357	67,586
配賦財源	18,870,452	17,928,221
自己収入	268	162
目的税等収入	1,847,529	3,724,587
独立行政法人等収入	23,770,951	20,331,537
IV 無償所管換等	△ 2,915	99,774
V 資産評価差額	1,173,989	△ 69,679
VI その他資産・負債差額の増減	△ 3,901	1,007
VII 本年度末資産・負債差額	△ 45,778,502	△ 44,100,056

# 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
<b>I 業務収支</b>				
1 財源				
主管の収納済歳入額		68,797		67,640
配賦財源		18,870,452		17,928,221
自己収入		268		162
目的税等収入		1,847,529		3,724,587
独立行政法人等収入		779,375		737,332
貸付金の回収による収入		6,434,106		5,299,123
有価証券売却及び償還収入		69,684,907		88,225,469
固定資産売却収入		43,553		29,934
その他の投資による収入		120		50
前年度剰余金等受入		140,792,739		103,655,189
独立行政法人移行等に伴う現金・預金増減額		3,232		-
財源合計		238,525,084		219,670,244
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費		△ 68,639		△ 67,675
恩給費		△ 1,004,816		△ 936,193
補助金等		△ 98,207		△ 96,722
委託費等		△ 183,930		△ 99,661
政党助成費		△ 31,731		△ 31,721
地方交付税交付金		△ 16,958,719		△ 15,995,350
地方特例交付金		△ 1,518,006		△ 815,960
地方譲与税譲与金		△ 1,844,559		△ 3,728,535
貸付による支出		△ 5,054,841		△ 4,264,826
有価証券取得支出		△ 90,731,003		△ 101,088,877
庁費等の支出		△ 59,711		△ 47,099
その他の支出		△ 274,880		△ 8,468
業務支出（施設整備支出を除く）合計		△ 117,829,046		△ 127,181,093
(2) 施設整備支出				
立木竹に係る支出		0		-
建物に係る支出		△ 30		△ 62
工作物に係る支出		△ 167		△ 116
航空機に係る支出		△ 819		-
固定資産取得支出		△ 68,469		△ 107,391
施設整備支出合計		△ 69,487		△ 107,571
業務支出合計		△ 117,898,527		△ 127,282,456
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,880,260		△ 21,338,581
業務収支		99,746,295		71,046,588
<b>II 財務収支</b>				
借入による収入		51,734,528		52,885,646
借入金の返済による支出		△ 50,223,785		△ 52,337,405
公営企業債券の発行による収入		1,573,813		1,353,755
公営企業債券の償還による支出		△ 2,215,309		△ 1,832,554
リース債務の返済による支出		△ 5,364		△ 5,157
利息の支払額		△ 563,754		△ 742,307
他省庁からの出資による収入		7,560		3,460
その他の財務収支		574		9,152
財務収支		308,262		△ 665,410
本年度収支		100,054,551		70,377,587
収支に関する換算差額		3,700,832		388,877
本年度末現金・預金残高		103,755,383		70,766,464

## 注記（本会計年度）

### 1. 連結を行った特殊法人等の名称及び出資割合

連結対象法人名	総務省の出資額	出資割合	備考
日本郵政公社	1,268,807,877,250	100.0%	
株式会社ゆうちょ	0	0.0%	H18.9.1 設立
株式会社かんぽ	0	0.0%	H18.9.1 設立
日本郵政株式会社	300,000,000,000	100.0%	H18.1.23 設立
JP ビズメール株式会社	0	0.0%	H18.2.1 設立
株式会社 JP ロジサービス	0	0.0%	
公営企業金融公庫	0	0.0%	
独立行政法人情報通信研究機構	85,104,064,175	54.0%	H16.4.1 設立
株式会社横浜画像通信テクノステーション	0	0.0%	H18.9.30 解散
独立行政法人消防研究所	15,268,927,137	100.0%	H18.4.1 解散
独立行政法人統計センター	0	0.0%	
独立行政法人平和祈念事業特別基金	40,000,000,000	100.0%	

なお、独立行政法人消防研究所については平成 18 年 4 月 1 日に解散し、一般会計にて承継されています。

また、株式会社横浜画像通信テクノステーションについては平成 18 年 9 月 30 日に解散しておりますので、当該日までを連結対象としております。

### 2. 会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

##### ① 建物・工作物

###### i 総務省

定率法によっております。

###### ii その他の独立行政法人等

定額法によっております。

ただし、日本郵政公社の工作物のうち建物附属設備については、定率法を採用しております。

##### ② 物品

###### i 総務省及び日本郵政公社以外の特殊法人等

定額法によっております。

###### ii 日本郵政公社

定率法によっております。

#### (2) 消費税等

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

ただし、独立行政法人等のうち、日本郵政公社は税抜方式を採用しております。

### 3. 出納整理期間に係る修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を修了した後の計数をもって会計年度末の計数としておりますが、連結対象法人では出納整理期間が設けられておりません。

連結に際して、国の会計の会計年度末に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものであるものとしての修正を行っております。

### 4. 独立行政法人等の特有の会計処理等の修正

特殊法人等においては、営利企業である民間企業との相違点を考慮し、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成しております。

省庁別連結財務書類の作成に際しては、以下に記載した、独立行政法人等の特有の会計処理を、企業会計に基づいて修正の上で作成しております。

- ・ 独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について所要額を計上しております。
- ・ 連結対象法人のうち、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人統計センター、独立行政法人平和祈念事業特別基金は、資産見返補助金等を負債に計上しておりますが、収益等への振替処理を行っております。

上記の修正以外に、日本郵政公社において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、引当外としている恩給給付費及び整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）について、省庁別財務書類の作成基準に基づき、所定の計数を計上しております。

#### 5. その他

- ・ 日本郵政公社、日本郵政株式会社、株式会社 JP ロジサービス、JP ビズメール株式会社、株式会社ゆうちょ及び株式会社かんぽでは間接法でキャッシュフロー計算書を作成しているため、「業務活動によるキャッシュ・フロー」の金額を「業務支出合計」と「業務収支」の間に表示しております。

## 6. 各連結財務書類における表示科目

### ①平成 18 年度 連結貸借対照表

#### [資産の部]

- ・「現金・預金」には、総務省における日銀預金の残高及び連結対象法人における現金預金の残高を計上。
- ・「有価証券」には、日本郵政公社、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人平和祈念事業特別基金の有する満期保有目的債券及びその他有価証券等を計上。
- ・「たな卸資産」には、主として日本郵政公社及び独立行政法人情報通信研究機構におけるたな卸資産を計上。
- ・「未収金」には、総務省及び連結対象法人における債権の現在額を計上。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における債券及び貸付金等に係る受取利息の未収分等を計上。
- ・「前払金」には、主として独立行政法人情報通信研究機構における前払金を計上。
- ・「前払費用」には、総務省における自賠責保険料の既支払額のうち、契約期間が未経過の部分を計上しているほか、公営企業金融公庫における公営企業債券に対する支払利息の未経過部分等を計上。
- ・「繰延税金資産」には、主として日本郵政公社及び公営企業金融公庫における繰延税金資産を計上。
- ・「貸付金」には、主として JP ロジにおける貸付金を計上。
- ・「その他債権等」には、主として独立行政法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社におけるその他債権等を計上。
- ・「貸倒引当金」には、主として総務省における電波利用料債権及び恩給支給金の返還金に係る債権、日本郵政公社における未収金等の債権並びに独立行政法人情報通信研究機構における貸付金等に対する回収不能見込額を計上。
- ・「有形固定資産」には、総務省及び連結対象法人における下記の①から⑥の有形固定資産の合算額を計上。

①土地	1,509,834 百万円
②立木竹	169 百万円
③建物	1,110,310 百万円
④工作物	272,490 百万円
⑤航空機	516 百万円
⑥建設仮勘定	5,401 百万円
⑦物品等	260,671 百万円
- ・「無形固定資産」には、総務省及び連結対象法人における主として電話加入権及びソフトウェアを計上。
- ・「出資金」には、総務省における連結対象法人に対する一般会計からの出資金のほか、連結対象法人が有する関係会社株式等を計上。
- ・「その他投資等」には、主として日本郵政公社におけるその他資産を計上。

[負債の部]

- ・「未払金」には、総務省における下記①から③の未払金の合算額のほか、主として日本郵政公社における未払金を計上。
  - ①児童手当 16 百万円 (18 年 2・3 月分)
  - ②公務災害補償額 9 百万円 (18 年 2・3 月分)
  - ③未払恩給給付金 212,759 百万円 (18 年 1~3 月分)
- ・「支払備金」には、日本郵政公社における簡易生命保険業務の区分で計上されたものであり、日本郵政公社法 (平成 14 年法律第 97 号) 第 35 条の規定に基づく支払備金。
- ・「未払費用」には、総務省及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金及び債券等の利息の未払分を計上。
- ・「保管金等」には、主として日本郵政公社における郵便為替預り金及び郵便振替預り金を計上。
- ・「前受金」には、主として日本郵政公社における前受金を計上。
- ・「前受収益」には、日本郵政公社における前受収益を計上。
- ・「賞与引当金」には、総務省及び連結対象法人における職員の賞与の次年度以降支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上。
- ・「公営企業債券」には、公営企業金融公庫が発行している政府保証債等を計上。
- ・「責任準備金」には、日本郵政公社における簡易生命保険業務の区分で計上されたものであり、日本郵政公社法 (平成 14 年法律第 97 号) 第 34 条の規定に基づく準備金。
- ・「契約者配当準備金」には、日本郵政公社における簡易生命保険業務の区分で計上されたものであり、日本郵政公社法施行規則 (平成 15 年総務省令第 4 号) 第 28 条の規定に基づく準備金。
- ・「借入金」には、総務省における財政投融資資金からの借入金 29,999,642 百万円と民間金融機関からの借入金 22,282,411 百万円のほか、主として日本郵政公社及び独立行政法人情報通信研究機構における借入金を計上。
- ・「退職給付引当金」には、総務省及び連結対象法人における下記①から④の合算額を計上。
  - ①総務省職員の退職手当に係る要引当額 (年度末にすべての職員が退職したと仮定し、この場合に必要な支出額を引当金として計上する期末要支給額) 53,431 百万円上。
  - ②総務省における整理資源に係る要引当額 (国家公務員共済年金のうち、昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付部分の将来給付見込額の割引現在価値額) 36,570 百万円
  - ③総務省における国家公務員災害補償年金に係る要引当額 (国家公務員災害補償法に基づく補償うち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金の将来給付見込額の割引現在価値) 554 百万円
  - ④連結対象法人における職員の退職手当に係る要引当額 (年度末にすべての職員が退職したと仮定し、この場合に必要な支出額を引当金として計上する期末要支給額) 等 3,846,020 百万円 (日本郵政公社における恩給費及び整理資源に係る退職給付引当金 1,618,859 百万円を含む)
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る要引当額 (恩給法に基づき、国家公務員共済年金に移行する前に公務員を退職した者、旧軍人及びその遺族に支給される恩給の将来給付見込額の割引現在価値) を計上。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政公社における郵便貯金業務の区分に係る郵便貯金を計上。
- ・「価格変動準備金」には、日本郵政公社における簡易生命保険業務の区分で計上されたものであり、日本郵政公社法 (平成 14 年法律令第 97 号) 第 32 条の規定に基づく準備金。

- ・「その他の債務等」には、総務省における特定国有財産整備特別会計への未渡不動産のほか、公営企業金融公庫における公営企業健全化基金等を計上。

[資産・負債差額の部]

- ・「資産・負債差額」には、当該会計年度末の資産と負債の差額を計上。

## ②平成 18 年度 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における区分別収支計算書の人件費から前年度未払金(児童手当・公務災害補償費)を差し引いた額に本年度未払金(児童手当・公務災害補償費)を加え、賞与引当金、退職給付引当金の取崩額を差し引いた額を計上しているほか、各連結対象法人における職員に対する給与等を計上。
  - ・「賞与引当金繰入額」には、総務省及び連結対象法人における職員の期末手当及び勤勉手当等の次年度支給見込み額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、総務省及び連結対象法人における下記の①から③の合算額を計上。
  - ①当会計期間に発生した職員の退職手当に係る費用
  - ②当会計期間に発生した整理資源に係る費用
  - ③当会計期間に発生した国家公務員災害補償年金に係る費用
- ・「恩給費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費を計上。
- ・「恩給引当金繰入額」には、総務省における平成 17 年度末恩給引当金残高から平成 18 年度中の取崩額を控除した金額と、平成 18 年度末要引当額との差額を計上。
- ・「補助金等」には、主として総務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金、交付金を計上。
- ・「委託費等」には、主として総務省における下記の①から④の合算額を計上。
  - ①「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等に該当しない委託費 49,724 百万円
  - ②国際電気通信連合等への分担金 1,255 百万円
  - ③政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等への拠出金 349 百万円
  - ④国有提供施設等所在市町村等への交付金 31,540 百万円
- ・「政党助成費」には、総務省における政党助成法に基づき政党に対しての交付金を計上。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における地方交付税法に基づく地方公共団体に対する法律に基づく地方公共団体に対する交付金を計上。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく地方公共団体に対する交付金を計上。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における所得譲与税法、地方道路譲与税法、石油ガス譲与税法、航空機燃料譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づき地方公共団体に譲与した下記①から⑥の合計額を計上。
  - ①所得譲与税譲与金 3,009,401 百万円
  - ②地方道路譲与税譲与金 304,887 百万円
  - ③石油ガス譲与税譲与金 14,071 百万円
  - ④航空機燃料譲与税譲与金 16,399 百万円
  - ⑤自動車重量譲与税譲与金 372,116 百万円
  - ⑥特別とん譲与税譲与金 11,660 百万円

- ・「庁費等」には、総務省における備品及び消耗品の購入に係る経費等を計上。
- ・「その他の経費」には、総務省における諸謝金、委員手当、職員旅費等のほか、連結対象法人における備品及び消耗品の購入に係る経費等を計上。
- ・「減価償却費」には、総務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却額を計上。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、総務省及び連結対象法人における債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上。
- ・「国庫納付金費用処理額」には、独立行政法人情報通信研究機構における財務省への国庫納付による費用処理額を計上。
- ・「支払利息」には、総務省における本年度の支払利息 436,492 百万円と未払利息 31,322 百万円との合計額から前年度計上済の未払利息 1,652 百万円を差し引いた額を計上しているほか、連結対象法人における債券及び借入金等に係る支払利息の当年度負担分を計上。
- ・「保険金等支払金」には、日本郵政公社における簡易生命保険業務の区分に係る保険金等支払金を計上。
- ・「資産処分損益」には、総務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産の除却額及び売却損益並びに有価証券の売却損益を計上。
- ・「契約者配当準備金繰入額」には、日本郵政公社における簡易生命保険業務の区分に係る契約者配当準備金繰入額を計上。
- ・「価格変動準備金繰入額」には、日本郵政公社における簡易生命保険業務の区分に係る価格変動準備金繰入額を計上。
- ・「その他業務費用控除項目」には、日本郵政公社における前期損益修正益等を計上。

### ③平成 18 年度 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成 17 年度末の連結貸借対照表の資産・負債差額を計上。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書で計上されている業務費用の合計額を計上。
- ・「財源」のうち、
  - ①「主管の財源」には、総務省における主管歳入の徴収決定済額から算定した平成 18 年度末の未収金に区分別収支計算書の主管の収納済歳入額（通信放送機構貸付金償還金の回収による収入を差し引いた額）を加え、平成 17 年度末の未収金を差し引いた額を計上。
  - ②「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上。
  - ③「自己収入」には、総務省における地方交付税交付金の返納金等を計上。
  - ④「目的税等収入」には、所得税 3,009,400 百万円、地方道路税 305,652 百万円、石油ガス税 13,972 百万円、航空機燃料税 16,453 百万円、自動車重量税 367,476 百万円、特別とん税 11,632 百万円の合計額を計上。
  - ⑤「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収益を計上。
- ・「無償所管換等」には、省庁間等の財産の無償所管換等を計上。
- ・「資産評価差額」には、総務省における有形固定資産の評価替に伴う差額及び日本郵政公社、独立行政法人情報通信研究機構における平成 16 年度末と平成 17 年度末のその他有価証券表差額金の増減額を計上。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、独立行政法人情報通信研究機構における資本金増加額等を計上。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成 18 年度末の連結貸借対照表の資産・負債差額を計上。

#### ④平成 18 年度 連結区分別収支計算書

##### [業務収支]

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上。
- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計(支出済歳出額)と主管の収納済歳入額との差額を計上。
- ・「自己収入」には、総務省における地方交付税交付金の返納金、預託金利子収入等を計上。
- ・「目的税等収入」には、所得税 3,009,400 百万円、地方道路税 305,652 百万円、石油ガス税 13,972 百万円、航空機燃料税 16,453 百万円、自動車重量税 367,476 百万円、特別とん税 11,632 百万円の合計額を計上。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人等における業務収入を計上。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における投資活動による貸付金の回収による収入を計上。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、連結対象法人における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上。
- ・「その他の投資による収入」には、独立行政法人情報通信研究機構におけるその他の投資による収入を計上。
- ・「前年度剰余金等受入」には、前年度剰余金を計上。
- ・「人件費」には、総務省及び連結対象法人における職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出済額等を計上。
- ・「恩給費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費の支出済額を計上。
- ・「補助金等」には、主として総務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金、交付金を支出済額を計上。
- ・「委託費等」には、主として総務省における下記の①から④の合算額を計上。

①「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等に該当しない委託費	49,724 百万円
②国際電気通信連合等への分担金	1,255 百万円
③政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等への拠出金	349 百万円
④国有提供施設等所在市町村等への交付金	31,540 百万円
- ・「政党助成費」には、総務省における政党助成法に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の支出済額を計上。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における地方交付税法に基づく地方公共団体に対する法律に基づく地方公共団体に対する交付金を計上。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく地方公共団体に対する交付金を計上。

- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における所得譲与税法、地方道路譲与税法、石油ガス譲与税法、航空機燃料譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づき地方公共団体に譲与した下記①から⑥の合計額を計上。

①所得譲与税譲与金	3,009,401 百万円
②地方道路譲与税譲与金	304,887 百万円
③石油ガス譲与税譲与金	14,071 百万円
④航空機燃料譲与税譲与金	16,399 百万円
⑤自動車重量譲与税譲与金	372,116 百万円
⑥特別とん譲与税譲与金	11,660 百万円

- ・「貸付による支出」には、主として日本郵政公社における貸付金による支出を計上。
- ・「有価証券取得支出」には、主として日本郵政公社における有価証券の取得支出を計上。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における備品、消耗品の購入に係る経費等の支出済額を計上。
- ・「国庫納付による支出」には、独立行政法人情報通信研究機構における国庫納付による支出額を計上。
- ・「その他の支出」には、総務省における諸謝金、委員手当、職員旅費等の支出済額及び連結対象法人の業務費用に係る支出を計上。
- ・「施設整備支出」には、総務省における国有財産台帳に計上されるもの及び分担金で支払いした金額で、他省庁の国有財産台帳に計上されるものの支出済額及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上。

立木竹に係る支出	総務省における庁舎敷地上の立木竹等に係る支出済額
建物に係る支出	総務省における庁舎建物等に係る支出済額
工作物に係る支出	総務省における庁舎建物等に係る建物附属設備に係る支出額
航空機に係る支出	総務省における主に航空機に係る支出額
固定資産取得支出	結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上

- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー」には、日本郵政公社、株式会社 JP ロジサービスの間接法によるキャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを計上。

#### [財務収支]

- ・「借入による収入」には、主として総務省における財政融資資金からの借入金 29,999,642 百万円と民間金融機関からの借入金 22,282,411 百万円の合計額を計上。
- ・「借入金の返済による支出」には、総務省及び連結対象法人における本年度の借入金償還額を計上。
- ・「公営企業債券の発行による収入」には、公営企業金融公庫における公営企業債券の発行による収入を計上。
- ・「公営企業債券の償還による支出」には、公営企業金融公庫における公営企業債券の償還による支出を計上。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主として日本郵政公社、独立行政法人統計センター及び独立行政法人情報通信研究機構におけるリース債務の返済による支出を計上。
- ・「利息の支払額」には、総務省及び連結対象法人における本年度の支払利息の支出済額を計上。

- ・「他省庁からの出資による収入」には、独立行政法人情報通信研究機構における産業特別会計からの出資の受入を計上。
- ・「その他の財務収支」には、主として公営企業金融公庫における公営納付金競技収入及び債券発行費支出を計上。
- ・「収支に関する換算差額」には、日本郵政公社における外貨預金等の期末換算替差額及び金銭信託の運用益を計上。

# 連結貸借対照表附属明細書

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政公社	特殊法人 公営企業金融公庫	独立行政法人 情報通信研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人平和 祈念事業特別基金	日本郵政株式会社
<b>&lt;資産の部&gt;</b>							
現金・預金	2,014,821	68,314,199	408,095	23,243	3,057	386	2,038
有価証券	-	249,265,108	359,792	56,768	-	41,669	297,468
たな卸資産	-	5,306	-	3,049	0	3	-
未収金	1,767	127,702	-	139	24	-	367
未収収益	-	1,342,477	20,908	90	0	95	1,214
前払金	-	-	-	1,635	-	-	-
前払費用	3	2,851	1,653	20	2	0	37
貸付金	676	27,514,913	24,653,683	774	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	3	-	-	-
その他の債権等	-	-	-	95	-	-	5
貸倒引当金(△)	△ 216	△ 12,011	-	△ 82	-	-	-
有形固定資産	204,449	2,865,249	-	84,515	1,729	112	200
土地	106,724	1,365,450	1,346	36,310	-	-	-
立木竹	169	-	-	-	-	-	-
建物	47,720	1,048,472	648	13,132	-	-	97
工作物	21,072	239,589	302	11,073	-	43	0
航空機	516	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,357	-	43	-	-	-
物品等	28,246	206,379	56	23,955	1,729	69	103
無形固定資産	21,410	111,870	191	2,961	77	32	-
出資金	10,562,078	-	-	380	-	-	200
その他投資等	-	46,658	103	35	-	197	-
<b>資産合計</b>	<b>12,804,991</b>	<b>349,584,325</b>	<b>25,446,782</b>	<b>170,670</b>	<b>4,813</b>	<b>42,497</b>	<b>301,532</b>
<b>&lt;負債の部&gt;</b>							
未払金	212,784	854,977	1,646	15,891	813	116	359
支払備金	-	1,370,204	-	-	-	-	-
未払費用	31,516	1,351,326	16,010	106	2	14	396
保管金等	-	6,847,167	-	123	23	3	27
前受金	-	44,915	-	4,417	-	-	-
前受収益	-	600	-	-	-	-	0
賞与引当金	3,261	120,983	60	356	457	15	180
公営企業債券	-	-	21,003,852	-	-	-	-
責任準備金	-	108,717,697	-	-	-	-	-
契約者配当準備金	-	3,020,938	-	-	-	-	-
借入金	52,282,053	28,200,000	-	2,993	-	-	-
退職給付引当金	90,556	3,833,365	176	3,761	8,156	11	36
恩給引当金	6,220,752	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	185,822,575	-	-	-	-	-
価格変動準備金	-	626,501	-	-	-	-	-
その他の債務等	240	45,811	1,270,631	714	1,588	5	177
<b>負債合計</b>	<b>58,841,164</b>	<b>340,857,064</b>	<b>22,292,379</b>	<b>28,365</b>	<b>11,042</b>	<b>166</b>	<b>1,177</b>
<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>							
資産・負債差額	△ 46,036,173	8,727,261	3,154,402	145,266	△ 6,151	42,331	300,355
<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>12,804,991</b>	<b>349,584,325</b>	<b>25,446,782</b>	<b>170,670</b>	<b>4,813</b>	<b>42,497</b>	<b>301,532</b>

	株式会社ゆうちょ	株式会社かんぽ	JPビズメール 株式会社	株式会社 JPロジサービス	(株)横浜画像通信 テクノステーション	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<b>&lt;資産の部&gt;</b>								
現金・預金	78	77	127	338	459	70,766,924	△ 459	70,766,464
有価証券	-	-	481	-	-	250,021,288	△ 2,986,448	247,034,839
たな卸資産	-	-	-	8	0	8,368	0	8,368
未収金	-	-	175	1,377	27	131,581	△ 94	131,487
未収収益	0	0	0	-	-	1,364,786	△ 381	1,364,404
前払金	-	-	-	-	-	1,635	-	1,635
前払費用	0	0	35	68	-	4,674	△ 16	4,658
貸付金	-	-	116	263	-	52,169,492	-	52,169,492
繰延税金資産	4	4	40	4	-	992	△ 676	315
その他の債権等	-	-	1	4	0	106	-	106
貸倒引当金(△)	-	-	△ 1	△ 5	-	△ 12,317	-	△ 12,317
有形固定資産	-	-	740	43	212	3,159,607	△ 212	3,159,394
土地	-	-	-	2	-	1,509,834	-	1,509,834
立木竹	-	-	-	-	-	169	-	169
建物	-	-	236	4	101	1,110,412	△ 101	1,110,310
工作物	-	-	388	20	-	272,490	-	272,490
航空機	-	-	-	-	-	516	-	516
建設仮勘定	-	-	-	-	-	5,401	-	5,401
物品等	-	-	115	15	110	260,781	△ 110	260,671
無形固定資産	-	-	25	93	0	136,663	0	136,663
出資金	-	-	-	67	-	10,562,727	△ 10,562,278	448
その他投資等	-	-	49	34	0	47,078	0	47,078
<b>資産合計</b>	<b>83</b>	<b>82</b>	<b>1,792</b>	<b>2,299</b>	<b>699</b>	<b>388,363,611</b>	<b>△ 13,550,569</b>	<b>374,813,041</b>
<b>&lt;負債の部&gt;</b>								
未払金	0	0	8	628	-	1,087,225	△ 67	1,087,158
支払備金	-	-	-	-	-	1,370,204	-	1,370,204
未払費用	4	5	114	153	13	1,399,664	△ 395	1,399,269
保管金等	0	0	8	354	2	6,847,711	△ 2	6,847,708
前受金	-	-	-	-	1	49,334	△ 17	49,316
前受収益	-	-	-	-	-	601	-	601
賞与引当金	-	-	20	129	-	125,464	-	125,464
公営企業債券	-	-	-	-	-	21,003,852	△ 3,120,754	17,883,098
責任準備金	-	-	-	-	-	108,717,697	-	108,717,697
契約者配当準備金	-	-	-	-	-	3,020,938	-	3,020,938
借入金	-	-	1,289	403	-	80,486,740	△ 676	80,486,063
退職給付引当金	-	-	17	494	-	3,936,576	-	3,936,576
恩給引当金	-	-	-	-	-	6,220,752	-	6,220,752
郵便貯金	-	-	-	-	-	185,822,575	-	185,822,575
価格変動準備金	-	-	-	-	-	626,501	-	626,501
その他の債務等	-	-	-	-	-	1,319,168	-	1,319,168
<b>負債合計</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>1,457</b>	<b>2,164</b>	<b>17</b>	<b>422,035,011</b>	<b>△ 3,121,913</b>	<b>418,913,098</b>
<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>								
資産・負債差額	78	77	334	134	681	△ 33,671,400	△ 10,428,655	△ 44,100,056
<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>83</b>	<b>82</b>	<b>1,792</b>	<b>2,299</b>	<b>699</b>	<b>388,363,611</b>	<b>△ 13,550,569</b>	<b>374,813,041</b>

## 連結業務費用計算書附属明細書

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政公社	特殊法人 公営企業金融公庫	独立行政法人 情報通信研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業特別基金	日本郵政株式会社
人件費	41,899	1,997,103	803	5,497	6,248	331	1,855
賞与引当金繰入額	3,159	120,983	60	356	457	15	180
退職給付引当金繰入額	5,205	200,933	21	272	761	3	33
恩給費	497	-	-	-	-	-	-
恩給引当金繰入額	289,129	-	-	-	-	-	-
補助金等	96,633	-	-	1,027	-	-	-
委託費等	82,881	-	-	21,914	-	251	1,023
独立行政法人運営費交付金	47,337	-	-	-	-	-	-
政党助成金	31,721	-	-	-	-	-	-
地方交付税交付金	15,995,350	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	815,960	-	-	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	3,728,535	-	-	-	-	-	-
庁費等	31,896	-	-	-	-	-	-
その他の経費	2,427	1,667,268	7,435	13,426	761	1,065	1,709
減価償却費	21,431	198,406	151	13,872	1,024	75	39
貸倒引当金繰入額	273	87	-	-	-	-	-
支払利息	466,162	619,348	380,678	38	58	0	-
国庫納付金費用処理額	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	13,536,888	-	-	-	-	-
資産処分損益	794	9,445	-	2,577	46	-	0
契約者配当準備金繰入額	-	177,420	-	-	-	-	-
価格変動準備金繰入額	-	49,176	-	-	-	-	-
債券償還損	-	-	-	-	-	-	-
その他業務費用控除項目	-	△ 8,564	-	△ 22	-	-	-
本年度業務費用合計	21,661,296	18,568,497	389,150	58,961	9,358	1,743	4,842

	株式会社ゆうちょ	株式会社かんぽ	JPビズメール株式会社	株式会社JPロジサービス	(株)横浜画像通信 テクノステーション	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	7	7	780	3,718	36	2,058,289	-	2,058,289
賞与引当金繰入額	-	-	40	129	-	125,384	-	125,384
退職給付引当金繰入額	-	-	9	107	-	207,348	-	207,348
恩給費	-	-	-	-	-	497	-	497
恩給引当金繰入額	-	-	-	-	-	289,129	-	289,129
補助金等	-	-	-	-	-	97,660	△ 1,474	96,186
委託費等	-	-	-	-	-	106,071	△ 6,242	99,828
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	47,337	△ 47,337	-
政党助成金	-	-	-	-	-	31,721	-	31,721
地方交付税交付金	-	-	-	-	-	15,995,350	-	15,995,350
地方特例交付金	-	-	-	-	-	815,960	-	815,960
地方譲与税譲与金	-	-	-	-	-	3,728,535	-	3,728,535
庁費等	-	-	-	-	-	31,896	△ 489	31,406
その他の経費	19	20	1,645	9,349	126	1,705,254	△ 4,207	1,701,047
減価償却費	-	-	88	57	40	235,186	-	235,186
貸倒引当金繰入額	-	-	0	△ 4	-	356	-	356
支払利息	-	-	4	1	-	1,466,292	△ 245,561	1,220,731
国庫納付金費用処理額	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	13,536,888	-	13,536,888
資産処分損益	-	-	5	0	1	12,871	-	12,871
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	-	177,420	-	177,420
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	-	49,176	-	49,176
債券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-
その他業務費用控除項目	-	-	-	-	-	△ 8,587	-	△ 8,587
本年度業務費用合計	26	27	2,575	13,360	205	40,710,045	△ 305,313	40,404,732

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	総務省	日本郵政公社	特殊法人 公営企業金融公庫	独立行政法人 情報通信研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業特別基金	日本郵政株式会社
省庁別財務書類での その他の経費	2,427	-	-	-	-	-	-
特殊法人等での業務費用	-	1,528,345	6,756	12,657	579	917	1,239
特殊法人等での一般管理費	-	-	678	414	181	147	-
特殊法人等でのその他経費	-	138,921	-	355	0	-	469
計	2,427	1,667,268	7,435	13,426	761	1,065	1,709

その他の経費の内訳	株式会社ゆうちょ	株式会社かんぽ	JPビズメール株式会社	株式会社JPロジサービス	(株)横浜画像通信 テクノステーション	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類での その他の経費	-	-	-	-	-	2,427	-	2,427
特殊法人等での業務費用	18	19	1,488	9,222	20	1,561,260	-	1,561,260
特殊法人等での一般管理費	-	-	82	97	20	1,621	-	1,621
特殊法人等でのその他経費	0	0	74	29	85	139,940	△ 1,804	138,129
計	19	20	1,645	9,349	126	1,705,254	△ 4,207	1,701,047

## 連結資産・負債差額増減計算書附属明細書

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政公社	特殊法人 公営企業金融公庫	独立行政法人 情報通信研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 平和祈念事業特別基金	日本郵政株式会社
前年度末資産・負債差額	△ 54,953,377	7,647,290	2,810,815	156,221	△ 6,283	40,911	295,130
本年度業務費用合計	△ 21,661,296	△ 18,568,497	△ 389,150	△ 58,961	△ 9,358	△ 1,743	△ 4,842
財源	21,722,941	19,613,666	732,738	46,595	9,491	1,762	4,830
主管の財源	69,970	-	-	-	-	-	-
配賦財源	17,928,221	-	-	-	-	-	-
自己収入	162	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	3,724,587	-	-	-	-	-	-
特殊法人等収入	-	19,613,666	732,738	46,595	9,491	1,762	4,830
無償所管換等	△ 12,607	111,226	-	-	-	-	-
資産評価差額	8,868,166	△ 76,424	-	107	-	1,400	5,236
その他資産・負債差額の増減	-	0	-	1,304	△ 1	-	-
本年度末資産・負債差額	△ 46,036,173	8,727,261	3,154,402	145,266	△ 6,151	42,331	300,355

	株式会社ゆうちょ	株式会社かんぽ	JPビズメール株式会社	株式会社JPロジサービス	(株)横浜画像通信 テクノステーション	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	-	-	330	89	780	△ 44,008,090	△ 1,770,411	△ 45,778,502
本年度業務費用合計	△ 26	△ 27	△ 2,575	△ 13,360	△ 205	△ 40,710,045	305,313	△ 40,404,732
財源	4	4	2,580	13,405	106	42,148,127	△ 96,050	42,052,076
主管の財源	-	-	-	-	-	69,970	△ 2,402	67,568
配賦財源	-	-	-	-	-	17,928,221	-	17,928,221
自己収入	-	-	-	-	-	162	-	162
目的税等収入	-	-	-	-	-	3,724,587	-	3,724,587
特殊法人等収入	4	4	2,580	13,405	106	20,425,185	△ 93,647	20,331,537
無償所管換等	-	-	-	-	-	98,618	1,155	99,774
資産評価差額	-	-	-	-	-	8,798,486	△ 8,868,166	△ 69,679
その他資産・負債差額の増減	100	100	-	-	-	1,503	△ 495	1,007
本年度末資産・負債差額	78	77	334	134	681	△ 33,671,400	△ 10,428,655	△ 44,100,056

# 連結区分別収支計算書附属明細書

(単位：百万円)

	総務省	日本郵政公社	特殊法人 公営企業金融公庫	独立行政法人 情報通信研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人平和 祈念事業特別基金	日本郵政株式会社
<b>I 業務収支</b>							
<b>1 財源</b>							
主管の収納済歳入額	70,381	-	-	-	-	-	-
配賦財源	17,928,221	-	-	-	-	-	-
自己収入	162	-	-	-	-	-	-
目的税収入	3,724,587	-	-	-	-	-	-
特殊法人等収入	-	-	732,561	51,137	9,469	1,753	-
貸付金回収収入	-	3,581,973	1,716,217	607	-	-	-
有価証券売却及び償還収入	-	87,714,357	1,100,259	1,402	-	821	-
固定資産売却収入	-	29,566	-	338	-	-	27
その他の投資収入	-	-	-	50	-	-	-
前年度剰余金等受入	2,018,255	101,084,128	521,067	25,069	2,871	540	2,459
独立行政法人移行等に伴う現金・預金増減額	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	23,741,607	192,410,026	4,070,105	78,605	12,340	3,114	2,486
<b>2 業務支出</b>							
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)							
人件費	△ 53,009	-	△ 803	△ 6,222	△ 7,386	△ 228	-
恩給費	△ 936,193	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 96,633	-	-	△ 1,564	-	-	-
委託費等	△ 82,881	-	-	△ 22,771	-	△ 251	-
独立行政法人運営費交付金	△ 47,337	-	-	-	-	-	-
政党助成金	△ 31,721	-	-	-	-	-	-
地方交付税交付金	△ 15,995,350	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	△ 815,960	-	-	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	△ 3,728,535	-	-	-	-	-	-
貸付による支出	-	△ 3,046,989	△ 1,217,715	-	-	-	-
有価証券取得支出	-	△ 100,073,690	△ 1,259,215	△ 3,137	-	△ 1,018	△ 5,954
国庫納付による支出	-	-	-	△ 2,402	-	-	-
庁費等	△ 47,587	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 2,427	9,459	△ 781	△ 12,570	△ 778	△ 1,193	△ 5
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 21,837,638	△ 103,111,220	△ 2,478,516	△ 48,668	△ 8,165	△ 2,692	△ 5,959
(2) 施設整備支出							
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 62	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 116	-	-	-	-	-	-
航空機に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
固定資産取得支出	-	△ 97,689	△ 68	△ 8,545	△ 146	△ 21	△ 117
施設整備支出合計	△ 179	△ 97,689	△ 68	△ 8,545	△ 146	△ 21	△ 117
業務支出合計	△ 21,837,818	△ 103,208,910	△ 2,478,585	△ 57,214	△ 8,311	△ 2,713	0
業務活動によるキャッシュ・フロー (間接法の場)		△ 21,271,815	-	-	-	-	287
業務収支	1,903,789	67,929,300	1,591,520	21,390	4,029	401	△ 3,303
<b>II 財務収支</b>							
借入による収入	52,282,053	-	601,900	-	-	-	0
借入金の返済による支出	△ 51,734,528	-	△ 601,900	△ 1,314	-	-	-
公営企業債券の発行による収入	-	-	1,552,147	-	-	-	-
公営企業債券の償還による支出	-	-	△ 2,367,581	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 3,978	-	△ 254	△ 910	△ 14	-
利息の支払額	△ 436,492	-	△ 371,944	△ 38	△ 61	0	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	3,460	-	-	-
その他の財務収支	-	-	3,952	-	-	-	5,342
財務収支	111,032	△ 3,978	△ 1,183,424	1,852	△ 971	△ 14	5,342
本年度収支	2,014,821	67,925,321	408,095	23,243	3,057	386	2,038
収支に関する換算差額	-	388,877	-	-	-	-	0
本年度末現金・預金残高	2,014,821	68,314,199	408,095	23,243	3,057	386	2,038

	株式会社ゆうちょ	株式会社かんぽ	JPビズメール 株式会社	株式会社JPロジサービス	(株)横浜画像通信 テクノステーション	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<b>I 業務収支</b>								
<b>1 財源</b>								
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	70,381	△ 2,740	67,640
配賦財源	-	-	-	-	-	17,928,221	-	17,928,221
自己収入	-	-	-	-	-	162	-	162
目的税収入	-	-	-	-	-	3,724,587	-	3,724,587
特殊法人等収入	-	-	-	-	95	795,015	△ 55,149	739,866
貸付金回収収入	-	-	-	323	-	5,299,123	-	5,299,123
有価証券売却及び償還収入	-	-	-	0	-	88,816,840	△ 591,371	88,225,469
固定資産売却収入	-	-	-	-	2	29,934	-	29,934
その他の投資収入	-	-	-	-	-	50	-	50
前年度剰余金等受入	-	-	116	234	447	103,655,189	-	103,655,189
独立行政法人移行等に伴う現金・預金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	-	-	116	557	544	220,319,506	△ 649,261	219,670,244
<b>2 業務支出</b>								
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)								
人件費	-	-	-	-	△ 24	△ 67,675	-	△ 67,675
恩給費	-	-	-	-	-	△ 936,193	-	△ 936,193
補助金等	-	-	-	-	-	△ 98,197	1,474	△ 96,722
委託費等	-	-	-	-	-	△ 105,904	6,242	△ 99,661
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 47,337	47,337	-
政党助成金	-	-	-	-	-	△ 31,721	-	△ 31,721
地方交付税交付金	-	-	-	-	-	△ 15,995,350	-	△ 15,995,350
地方特例交付金	-	-	-	-	-	△ 815,960	-	△ 815,960
地方譲与税譲与金	-	-	-	-	-	△ 3,728,535	-	△ 3,728,535
貸付による支出	-	-	△ 116	△ 4	-	△ 4,264,826	-	△ 4,264,826
有価証券取得支出	-	-	△ 481	-	-	△ 101,343,497	254,619	△ 101,088,877
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	△ 2,402	2,402	-
庁費等	-	-	-	-	-	△ 47,587	488	△ 47,099
その他の支出	-	-	△ 1	△ 116	△ 53	△ 8,468	-	△ 8,468
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	-	-	△ 599	△ 121	△ 77	△ 127,493,660	312,566	△ 127,181,093
(2) 施設整備支出								
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 62	-	△ 62
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 116	-	△ 116
航空機に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産取得支出	-	-	△ 756	△ 38	△ 7	△ 107,391	-	△ 107,391
施設整備支出合計	-	-	△ 756	△ 38	△ 7	△ 107,571	-	△ 107,571
業務支出合計	-	-	△ 1,356	△ 159	△ 85	△ 127,601,231	312,566	△ 127,288,664
業務活動によるキャッシュ・フロー (間接法の場)	△ 21	△ 22	78	△ 463	-	△ 21,271,957	△ 66,623	△ 21,338,581
業務収支	△ 21	△ 22	△ 1,161	△ 64	459	71,446,317	△ 403,319	71,042,998
<b>II 財務収支</b>								
借入による収入	-	-	1,289	403	-	52,885,646	-	52,885,646
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 52,337,743	338	△ 52,337,405
公営企業債券の発行による収入	-	-	-	-	-	1,552,147	△ 198,392	1,353,755
公営企業債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 2,367,581	535,027	△ 1,832,554
リース債務の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 5,157	-	△ 5,157
利息の支払額	-	-	-	-	-	△ 808,537	66,229	△ 742,307
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	3,460	-	3,460
その他の財務収支	100	100	-	-	-	9,494	△ 342	9,152
財務収支	100	100	1,289	403	-	△ 1,068,270	402,859	△ 665,410
本年度収支	78	77	127	338	459	70,378,047	△ 459	70,377,587
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	388,877	-	388,877
本年度末現金・預金残高	78	77	127	338	459	70,766,924	△ 459	70,766,464



# 総務省一般会計

## 平成 18 年度省庁別財務書類



# 総務省の業務等の概要

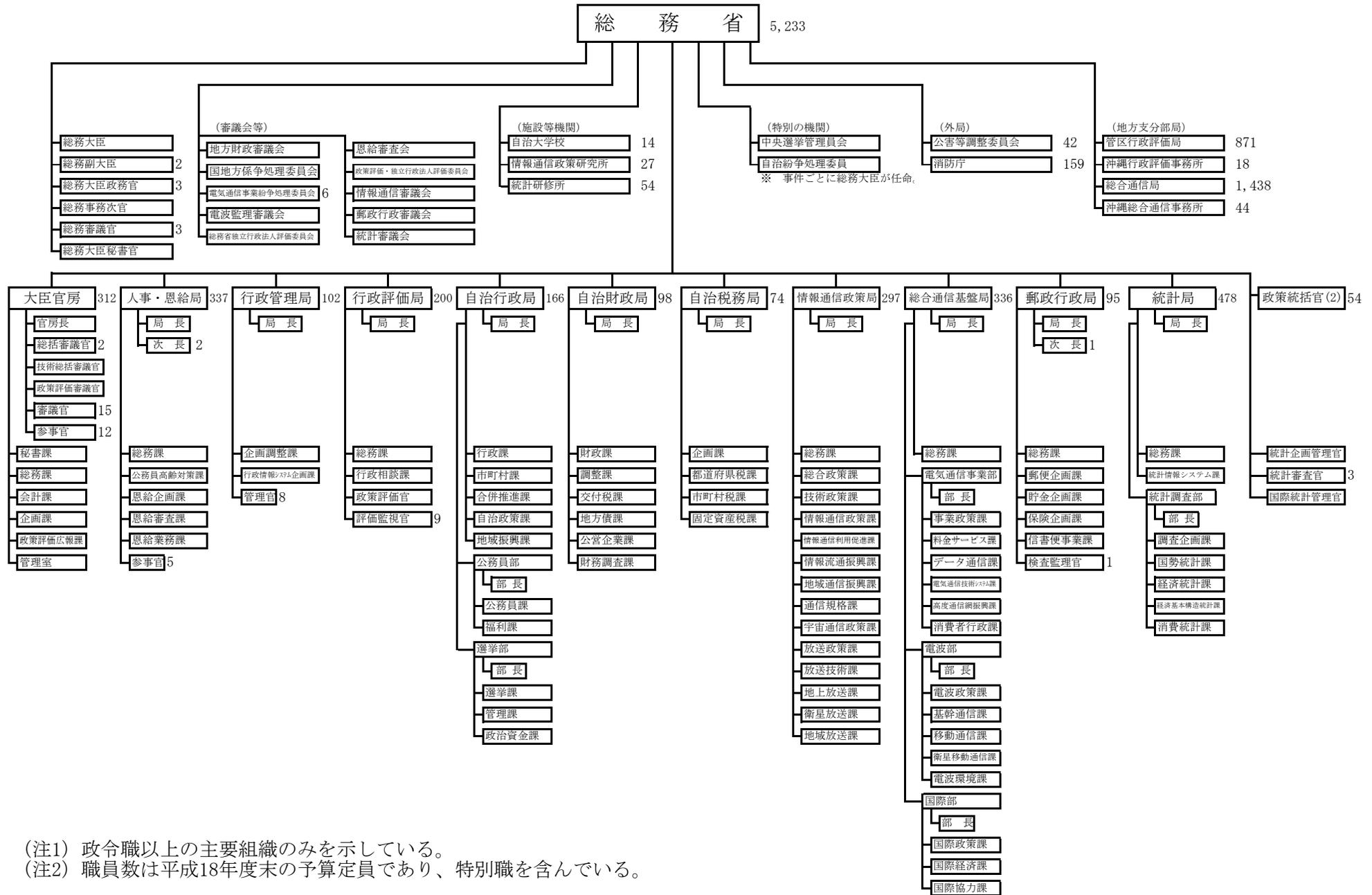
(1) 総務省の所掌する業務の範囲

総務省は、行政組織、公務員制度、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担う省です。

○総務省の官房・局等の名称及び主な所掌事務

官房・局の名称	主 な 所 掌 事 務
大臣官房	省全体の総合調整、政策評価、会計、情報公開・個人情報保護、広報、人事、福利厚生、公益法人に関する各省調整、平和祈念事業特別基金
人事・恩給局	国家公務員に関する制度の企画立案、国家公務員の給与・退職手当制度、国家公務員の人事管理に関する総合調整等、恩給制度、恩給を受ける権利の裁定、恩給の支給
行政管理局	行政制度一般の基本的事項の企画立案、行政機関の機構・定員・運営の企画・立案・調整、各行政機関の機構及び定員・独立行政法人・特殊法人の審査、独立行政法人の共通の制度の企画立案、行政機関が共用する情報システムの整備・管理、行政機関の個人情報保護・情報公開、独立行政法人等の情報公開
行政評価局	政策評価の基本的事項の企画立案・事務の総括、政策評価（各府省の政策の統一的・総合的・客観的な評価）の実施、各行政機関の業務の実施状況の評価・監視、政策評価・独立行政法人評価委員会、行政苦情の受付・あっせん、行政相談委員に関すること
自治行政局	地方公共団体の組織・運営に関する制度、地方行政に関する政府内の調整、市町村合併、地方における行政改革、住民基本台帳制度、地方自治に関する基本的な政策、地域振興に関する政策、地方公共団体と郵便局の協力体制のあり方に関すること、地方公共団体の情報化、地方公務員制度、選挙制度、政治資金制度
自治財政局	地方財政制度、地方財政計画、地方交付税、地方債、当せん金付証券、公営競技、地方公営企業、地方公共団体の財政再建、特定地域に対する財政措置、地方財政に関する調査・研究・統計、地方公共団体の財政負担に関する関係行政機関等との調整
自治税務局	地方税制度、譲与税制度、交付金等制度、法定外普通税・法定外目的税に係る協議及び同意
情報通信政策局	情報通信の規律・振興に関する総合的政策、情報通信施設の整備促進、放送の普及・発達、コンテンツ・アプリケーション振興、情報リテラシーの向上、ニュービジネス振興、情報セキュリティ・バリアフリー、情報通信技術の総合的政策・研究開発・企画、宇宙の研究開発・利用
総合通信基盤局	電気通信事業の許認可・競争促進、情報通信ネットワークの高度化、非常事態における重要通信の確保、周波数の割当て、電波の監督管理・利用促進、電波利用料制度、情報通信分野における国際関係事務・国際協力
郵政行政局	郵政事業の制度の企画立案、日本郵政公社の監督、郵便等に関する国際的取決め、万国郵便連合その他国際機関との連絡、信書便事業の制度の企画立案及び監督
統計局	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の実施等、統計技術の研究、二次的統計の作成、統計の作成・利用に必要な情報の収集・提供、総務省が実施する統計調査の調整
政策統括官	総務省の所掌事務に関する総合的な政策の企画立案、統計・統計制度の企画立案、統計調査の審査・調整・基準の設定、統計職員の養成・資格の認定、国際統計事務の統括、統計の発達及び改善（統計局の所掌に該当するものを除く。）
消防庁	消火の活動・救助活動・救急業務・火災予防・危険物などの消防に関する制度、消防施設の強化拡充、消防職団員の教育訓練、緊急消防援助隊の出動要請など消防の広域的な応援の実施、地震・風水害、原子力・コンビナート災害など各種災害対策、消防防災分野の高度情報化、消防の科学技術に関する研究、国際消防救助隊の派遣、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置、消防・防災分野における国際協力

(2) 総務省の組織



(注1) 政令職以上の主要組織のみを示している。  
(注2) 職員数は平成18年度末の予算定員であり、特別職を含んでいる。

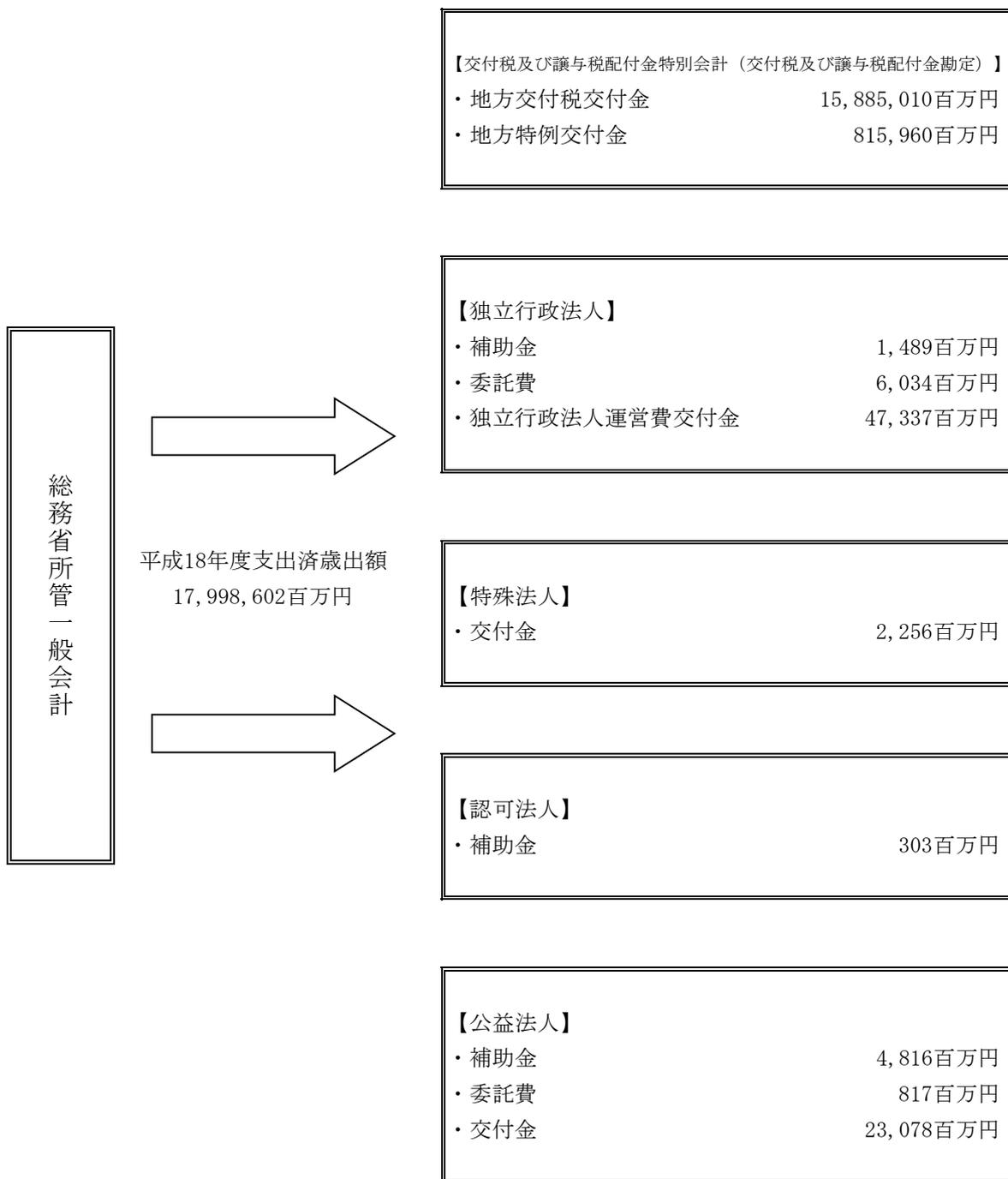
(3) 総務省の定員

本省 5,032	特別職	12	大臣1、副大臣2、政務官3、秘書官1、地方財政審議会委員（常勤）5	
	事務次官	1		
	総務審議官	3		
	内部部局 2,544	官房	307	官房長、総括審議官2、技術総括審議官1、政策評価審議官1、審議官15(充職1)、参事官12(充職4)、企画官3、官房5課260、1室16、審理官1
		人事・恩給局	337	2次長5課5官
		行政管理局	102	2課8官
		行政評価局	200	2課10官
		自治行政局	166	2部10課
		自治財政局	98	6課
		自治税務局	74	4課
		情報通信政策局	297	14課
		総合通信基盤局	336	3部15課
		郵政行政局	95	1次長5課1官
		統計局	478	1部7課
政策統括官		54	5官	
審議会等	6	1官		
施設等機関 95	自治大学校	14		
	情報通信政策研究所	27		
	統計研修所	54		
地方支分部局 2,371	管区行政評価局	889	行政評価支局、沖縄行政評価事務所、行政評価事務所を含む。	
	総合通信局	1,482	沖縄総合通信事務所を含む。	
外局 201	公害等調整委員会	42	特別職4、一般職38	
	消防庁	159	内部部局121、施設等機関38	
総計		5,233		

※ 審議会等 … 地方財政審議会、国地方係争処理委員会、電気通信事業紛争処理委員会、電波監理審議会、総務省独立行政法人評価委員会、恩給審査会、政策評価・独立行政法人評価委員会、情報通信審議会、郵政行政審議会、統計審議会、消防審議会

参考 一般会計 5,233 (公調委を除くと5,191)  
特別会計 0

(4) 総務省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ



等

(5) 一般会計の歳入歳出決算の概要

1 歳入

歳入予算額 676 億 23 百万円に対し、収納済歳入額は 709 億 37 百万円であり、差引き 27 億 57 百万円の増加となっている。

収納済歳入額の主なものは、

電波利用料収入	658 億 33 百万円
独立行政法人情報通信研究機構納付金	20 億 71 百万円
返納金	8 億 68 百万円

である。

2 歳出

歳出予算現額 18 兆 875 億円に対し、支出済歳出額は 17 兆 9,986 億 2 百万円、翌年度繰越額は 729 億 39 百万円であり、不用額は 159 億 57 百万円となっている。

支出済歳出額の主なものは、

交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	16 兆 7,009 億円
〔 内訳 地方交付税交付金 15 兆 8,850 億 10 百万円 地方特例交付金 8,159 億 60 百万円 〕	

恩給関係費	9,395 億 71 百万円
科学技術振興費	570 億 26 百万円
市町村合併推進体制整備補助金	459 億 39 百万円
政党助成費	318 億 82 百万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金、施設等所在市町村調整交付金	315 億 40 百万円
特定周波数変更対策交付金	230 億 78 百万円
統計調査費	130 億 18 百万円
消防防災施設等整備費	90 億 11 百万円

である。

# 貸借対照表

(単位：百万円)

〈資産の部〉	前会計年度	本会計年度	〈負債の部〉	前会計年度	本会計年度
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
未収金	2,167	1,767	未払金	228,699	212,784
前払費用	4	3	賞与引当金	3,300	3,261
貸付金	1,014	676	退職給付引当金	93,265	90,556
その他の債権等 与税配付金特別会計への繰	435,577	348,577	恩給引当金	6,851,400	6,220,752
	435,577	348,577	その他の債務等	24,304,622	25,423,713
貸倒引当金	△ 271	△ 216	特定国有財産整備特別会計への未 渡不動産等	349	240
有形固定資産	209,214	204,448	交付税及び譲与税配付金特別会計 への繰入にかかる未繰入額	24,304,273	25,423,473
国有財産	183,800	176,203			
土地	107,737	106,724			
立木竹	167	169			
建物	49,994	47,720			
工作物	25,082	21,072	負債合計	31,481,288	31,951,067
航空機	819	516			
物品	25,413	28,245	〈資産・負債差額の部〉		
無形固定資産	20,446	21,410	資産・負債差額	△ 29,103,954	△ 20,812,321
出資金	1,709,180	10,562,078			
資産合計	2,377,333	11,138,746	負債及び資産・負債差額合計	2,377,333	11,138,746

# 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年4月1日	自 平成18年4月1日
	至 平成18年3月31日	至 平成19年3月31日
人件費	41,856	41,899
賞与引当金繰入額	3,196	3,159
退職給付引当金繰入額	6,809	5,205
恩給費	1,445	497
恩給引当金繰入額	79,926	289,129
補助金等	99,209	96,633
委託費等	196,829	82,677
独立行政法人運営費交付金	50,346	47,337
政党助成費	31,731	31,721
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	18,319,627	17,907,170
庁費等	48,167	31,765
その他の経費	2,439	2,421
減価償却費	18,768	21,430
貸倒引当金繰入額	236	273
資産処分損益	927	794
本年度業務費用合計	18,901,518	18,562,118

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前会計年度	本会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	△ 29,419,370	△ 29,103,954
II	本年度業務費用合計	△ 18,901,518	△ 18,562,118
III	財源	18,939,829	17,998,192
	主管の財源	69,376	69,970
	配賦財源	18,870,452	17,928,221
IV	無償所管換等	297,084	△ 12,607
V	資産評価差額	△ 19,979	8,868,166
VI	本年度末資産・負債差額	△ 29,103,954	△ 20,812,321

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
I 業務収支				
1 財源				
主管の収納済歳入額		69,831		70,381
配賦財源		18,870,452		17,928,221
財源合計		18,940,284		17,998,602
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費		△ 52,752		△ 53,009
恩給費		△ 1,004,816		△ 936,193
補助金等		△ 99,209		△ 96,633
委託費等		△ 196,829		△ 82,677
独立行政法人運営費交付金		△ 50,346		△ 47,337
政党助成費		△ 31,731		△ 31,721
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入		△ 17,440,562		△ 16,700,970
庁費等の支出		△ 60,590		△ 47,457
その他の支出		△ 2,439		△ 2,421
業務支出（施設整備支出を除く）合計		△ 18,939,279		△ 17,998,423
(2) 施設整備支出				
立木竹に係る支出		0		-
建物に係る支出		△ 17		△ 62
工作物に係る支出		△ 167		△ 116
航空機に係る支出		△ 819		-
施設整備支出合計		△ 1,004		△ 179
業務支出合計		△ 18,940,284		△ 17,998,602
業務収支		-		-
II 財務収支		-		-
本年度収支		-		-
翌年度歳入繰入		-		-
本年度末現金・預金残高		-		-

## 注記（本会計年度）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産

- i 建物・工作物 定率法によっています。
- ii 物品 定額法によっています。

##### ②無形固定資産

##### i ソフトウェア

簡便的に、利用可能期間の開発費等の累計を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっています。

#### (2) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しています。

##### ②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上しています。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

##### ③退職給付引当金

##### i 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額（基本額及び調整額）を下記の計算方法により計上しています。

（基本額）勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

（調整額）国家公務員退職手当法第6条の4に定められた区分毎人数×想定される調整月額  
単位×60ヶ月

##### ii 整理資源に係る退職給付引当金

国家公務員共済年金のうち、整理資源に係る引当金としては、将来給付見込額の割引現在価値を計上しています。

##### iii 国家公務員災害補償年金（遺族補償年金）に係る退職給付引当金

職員遺族への遺族補償年金の支払に備えるため、将来給付見込額（支給率×平均給与）の割引現在価値額を計上しています。

##### ④恩給引当金

恩給の支払に備えるため、将来支払見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて算出し計上しています。

#### (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更

### (1) 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価格としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成16年6月17日 財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価格とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が8,868,166百万円増加し、資産・負債差額のマイナス幅が同額縮小している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が8,868,166百万円増加している。

## 3. 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要（簡単な説明、今後の予定等）
住民基本台帳ネットワーク差止等請求事件	112	東京地裁平成14年（ワ）第16306号 その他35件	共同被告として各地方自治体等
在外日本人選挙権剥奪違法確認等請求上告事件	0	平成13年（行ツ）第82号、第83号 平成13年（行ヒ）第76号、第77号	平成17年9月14日、国敗訴（確定） 上告人1人当たり5,000円及び遅延損害金（平成8年10月21日から平成18年3月1日までの9年131日分について、年5分の法定利息）を合計した95,416円の支払命令
損害賠償請求上告提起事件（精神障害者郵便投票事件）	1	平成15年（行ネ）第924号	国被告（最高裁係属中）
損害賠償請求上告事件 損害賠償請求上告受理事件	0	平成17年（オ）第757号 平成17年（受）第866号	政党助成法違憲訴訟 ※左記金額は控訴審判決時点での賠償額 ※H18.4.3最高裁決定（国勝訴）
合計	113		

(注1) 名称等欄は事件の通称名を記載しています。

(注2) 金額欄は、平成18年度末時点における訴訟金額であります。

### (2) その他主要な偶発債務

- ① 郵便貯金法第3条に基づき、政府は郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払に係る日本郵政公社の債務を保証しています。
- ② 郵便振替法第3条に基づき、政府は郵便振替として受け入れた口座の預り金の払出しに係る日本郵政公社の債務を保証しています。
- ③ 簡易生命保険法第3条に基づき、政府は簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払に係る日本郵政公社の債務を保証しています。

#### 4. 翌年度以降支出予定額

##### (1) 歳出予算の繰越債務負担額

(単位：百万円)

内 容	金 額
歳出予算の繰越債務負担額 (翌年度への繰越債務額)	65,268

##### (2) 国庫債務負担

(単位：百万円)

内 容	金 額
法 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担 (翌年度以降への繰越債務額)	67,591

#### 5. 追加情報

##### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### (2) 単位未満の計数の切り捨て及び 100 万円未満の計数の表示等

金額の単位は 100 万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがあります。

100 万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

### (3) 各財務書類における表示科目

#### ①平成 18 年度 総務省一般会計 貸借対照表

##### [資産の部]

- ・「未収金」には、総務省の債権の現在額を計上。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の既支払額のうち、契約期間が未経過の部分を計上。
- ・「貸付金」には、独立行政法人情報通信研究機構に対する貸付金を計上。
- ・「その他の債権等(交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額)」には、地方交付税法附則第 4 条の 2 第 9 項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額を計上。
- ・「貸倒引当金」には、電波利用料債権、恩給支給金の返還金に係る債権に対する、回収不能見込額を計上。
- ・「有形固定資産」のうち、
  - ① 「土地」には、主に庁舎敷地を計上。
  - ② 「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹を計上。
  - ③ 「建物」には、主に庁舎建物を計上。
  - ④ 「工作物」には、主に庁舎建物に係る建物附属設備を計上。
  - ⑤ 「航空機」には、主に航空機を計上。
  - ⑥ 「物品」には、主に試験及び測定機器、通信機器等を計上。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェアを計上。
- ・「出資金」には、日本郵政公社、日本郵政株式会社、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人平和祈念事業特別基金に対する出資金額を計上。

##### [負債の部]

- ・「未払金」には、下記①から③の未払金の合算額を計上。
  - ① 児童手当 16 百万円(19 年 2・3 月分)
  - ② 公務災害補償費 9 百万円(19 年 2・3 月分)
  - ③ 未払恩給給付金 212,759 百万円(19 年 1～3 月分)
- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の次年度 6 月期支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上。
- ・「退職給付引当金」には、下記①から③の合算額を計上。
  - ① 職員の退職手当に係る要引当額（将来支払われる退職手当のうち既に労働提供がなされている部分に対する期末自己都合要支給額） 59,680 百万円
  - ② 整理資源に係る要引当額（国家公務員共済年金のうち、昭和 34 年 10 月以前の恩給公務員期間に係る給付部分の将来給付見込額の割引現在価値額） 36,570 百万円
  - ③ 国家公務員災害補償年金に係る要引当額（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金の将来給付見込額の割引現在価値） 554 百万円

- ・「恩給引当金」には、恩給給付費に係る要引当額（恩給法に基づき、国家公務員共済年金に移行する前に公務員を退職した者、旧軍人及びその遺族に支給される恩給の将来給付見込額の割引現在価値）を計上。
- ・「その他の債務等」には、下記の債務の合算額を計上。
  - ① 地方交付税法附則第4条の2第5項から第8項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額に加算することとされている額
  - ② 特定国有財産整備特別会計から新施設の引渡しを受けたものに関する旧施設の未引渡額

[資産・負債差額の部]

- ・「資産・負債差額」には、当該会計年度末の資産と負債の差額を計上。

## ②平成 18 年度 総務省一般会計 業務費用計算書

- ・「人件費」には、区分別収支計算書の人件費から前年度未払金(児童手当・公務災害補償費)を差し引いた額に本年度未払金(児童手当・公務災害補償費)を加え、賞与引当金、退職給付引当金の取崩額を差し引いた額を計上。
- ・「賞与引当金繰入額」には、職員の期末手当及び勤勉手当の次年度 6 月期支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、下記の①から③の合算額を計上。
  - ① 当会計期間に発生した職員の退職手当に係る費用
  - ② 当会計期間に発生した整理資源に係る費用
  - ③ 当会計期間に発生した国家公務員災害補償年金に係る費用
- ・「恩給費」には、恩給支払額のうち、総務省一般会計分を控除した額を計上。
- ・「恩給引当金繰入額」には、平成 17 年度末恩給引当金残高から平成 18 年度中の取崩額を控除した金額と、平成 18 年度末要引当額との差額を計上。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する「補助金」、「交付金」を計上。
- ・「委託費等」には、下記の①から④の合算額を計上。
  - ① 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する補助金等に該当しない委託費 49,531 百万円
  - ② 国際電気通信連合等への分担金 1,255 百万円
  - ③ 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等への拠出金 349 百万円
  - ④ 国有提供施設等所在市町村等への交付金 31,540 百万円
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人消防研究所運営費、独立行政法人統計センター運営費及び独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費に係る交付金 47,337 百万円を計上。
- ・「政党助成費」には、政党助成法に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、下記の①から③の合算額を計上。
  - ① 区分別収支計算書の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額
  - ② 貸借対照表の「その他の債権等」の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入にかかる未精算額の 17 年計上額から 18 年計上額の減少額
  - ③ 貸借対照表の「その他の債務等」の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入にかかる未繰入額の 17 年計上額から 18 年計上額の増加額
- ・「庁費等」には、備品、消耗品の購入に係る経費等を計上。
- ・「その他の経費」には、諸謝金、委員手当、職員旅費等を計上。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却額を計上。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の除却額を計上。

### ③平成 18 年度 総務省一般会計 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成 17 年度末の貸借対照表の資産・負債差額を計上。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書で計上されている業務費用の合計額を計上。
- ・「財源」のうち、
  - ①「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から算定した平成 18 年度末の未収金に区分別収支計算書の主管の収納済歳入額（独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金の回収による収入を差し引いた額）を加え、平成 17 年度末の未収金を差し引いた額を計上。
  - ②「配賦財源」には、業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上。
- ・「無償所管換等」には、省庁間等の財産の無償所管換を計上。
- ・「資産評価差額」には、有形固定資産及び出資金の評価替に伴う差額を計上。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成 18 年度末の貸借対照表の資産・負債差額を計上。

#### ④平成 18 年度 総務省一般会計 区分別収支計算書

##### [業務収支]

- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上。
- ・「配賦財源」には、業務支出の合計(支出済歳出額)と主管の収納済歳入額との差額を計上。
- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出済額を計上。
- ・「恩給費」には、「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」に対する恩給費の支出済額を計上。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する「補助金」、「交付金」の支出済額を計上。
- ・「委託費等」には、下記の①から④の合算額を計上。
  - ① 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する  
補助金等に該当しない委託費 49,531 百万円
  - ② 国際電気通信連合等への分担金 1,255 百万円
  - ③ 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等への拠出金 349 百万円
  - ④ 国有提供施設等所在市町村等への交付金 31,587 百万円
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人情報通信研究機構、独立行政法人消防研究所運営費、独立行政法人統計センター運営費及び独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費に係る交付金 47,337 百万円を計上。
- ・「政党助成費」には、政党助成法に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の支出済額を計上。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、地方交付税交付金、地方特例交付金の支出済額を計上。
- ・「庁費等の支出」には、備品、消耗品の購入に係る経費等の支出済額を計上。
- ・「その他の支出」には、諸謝金、委員手当、職員旅費等の支出済額を計上。
- ・「施設整備支出」には、総務省の国有財産台帳に計上されるもの及び分担金で支払いした金額で、他省庁の国有財産台帳に計上されるものの支出済額を計上。

立木竹に係る支出	主に庁舎敷地上の立木竹に係る支出済額
建物に係る支出	主に庁舎建物に係る支出済額
工作物に係る支出	主に庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出額
航空機に係る支出	主に航空機に係る支出額

## 附属明細書(本会計年度)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本 年 度 末 残 高
返納金債権	恩給給与金受給者	1,223
損害賠償金債権	恩給給与金受給者等	358
電波利用料債権	無線局の免許人	133
延滞金債権	恩給給与金受給者等	39
その他		11
合 計		1,767

##### ②貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度末 残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人 情報通信研究機構	1,014	—	338	676	独立行政法人通信総合研究所法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令附則第2条の規定に基づく貸付金

##### ③その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入にかかる未精算額	交付税及び譲与税配付金特別会計	348,577	地方交付税法附則第4条の2第9項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額

##### ④貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度 末残高	本年度 増減額	本年度 末残高	前年度 末残高	本年度 増減額	本年度 末残高	
未収金	2,167	△ 399	1,767	271	△ 54	216	
徴収停止等債権	91	△ 43	48	12	△ 2	9	過去3年間の貸倒実績に基づき算定している。
履行期限到来等債権	1,494	△ 179	1,314	259	△ 51	207	過去3年間の貸倒実績に基づき算定している。
上記以外の債権	580	△ 176	404	—	—	—	
合 計	2,167	△ 399	1,767	271	△ 54	216	

##### ⑤固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	209,214	34,515	26,664	12,616	—	204,448
国有財産	183,800	23,849	25,998	5,448	—	176,203
土地	107,737	18,300	19,313	—	—	106,724
立木竹	167	3	0	—	—	169
建物	49,994	3,379	3,149	2,504	—	47,720
工作物	25,082	2,166	3,534	2,642	—	21,072
航空機	819	—	—	302	—	516
物品	25,413	10,665	666	7,167	—	28,245
電気機器	945	827	15	239	—	1,514
通信機器	8,895	3,134	69	2,325	—	9,635
工作機器	—	4	—	—	—	4
試験及び測定機器	12,506	6,016	471	3,753	—	14,297
荷役運搬機器	—	0	—	—	—	0
産業機器	5	3	—	2	—	7
車両及び軌条	780	288	20	173	—	874
医療機器	5	2	—	1	—	6
雑機器	2,274	387	89	672	—	1,899
無形固定資産	20,446	9,791	13	8,814	—	21,410
電話加入権	108	0	1	—	—	107
ソフトウェア	20,338	9,791	12	8,814	—	21,303
合 計	229,660	44,306	26,678	21,430	—	225,858

⑥出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
日本郵政公社	1,268,707	-	-	-	8,863,702	-	10,132,510
日本郵政株式会社	300,000	-	-	-	355	-	300,355
独立行政法人 情報通信研究機構 (一般勘定)	85,104	-	-	-	2,276	-	87,380
独立行政法人 消防研究所	15,268	-	-	15,268	-	-	-
独立行政法人 平和祈念事業特別基金	40,000	-	-	-	1,833	-	41,833
合 計	1,709,180	-	-	15,268	8,868,166	-	10,562,078

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	からの出資累計 (E)	出資割合 F=E/D	資産額による算出 (G=C×F)	貸借対照表計上額 国有財産台帳価格	使用財務諸表
日本郵政公社	349,818,485	339,685,974	10,132,510	1,268,807	1,268,807	100.00%	10,132,510	10,132,510	法定財務諸表
日本郵政株式会社	301,532	1,177	300,355	300,000	300,000	100.00%	300,355	300,355	法定財務諸表
独立行政法人 情報通信研究機構 (一般勘定)	135,774	48,394	87,380	85,104	85,104	100.00%	87,380	87,380	法定財務諸表
独立行政法人 平和祈念事業特別基金	42,497	664	41,833	40,000	40,000	100.00%	41,833	41,833	法定財務諸表

(2) 負債項目の明細

①未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	16
公務災害補償費	遺族及び職員(退職者を含む)	9
未払恩給給与金	恩給給与金受給者	212,759
合計		212,784

②その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	240	新施設の引き継ぎを受けたが、旧施設を相手先に引き継いでいないもの
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入にかかる未繰入額	交付税及び譲与税配付金特別会計	25,423,473	地方交付税法附則第4条の2第5項から第8項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額に加算することとされている額
合計		25,423,713	

③退職給付引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度 末残高	本年度 取崩額	本年度 増加額	本年度 末残高
退職手当に係る引当金	53,563	4,454	4,322	53,431
整理資源に係る引当金	39,141	3,432	861	36,570
国家公務員災害補償年金に係る引当金	560	28	21	554
合計	93,265	7,915	5,205	90,556

④恩給引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度 末残高	本年度 取崩額	本年度 増加額	本年度 末残高
恩給引当金	6,851,400	919,778	289,129	6,220,752
合計	6,851,400	919,778	289,129	6,220,752

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位:百万円)

区 分	総務本省	管区行政 評価局	総合通信局	公害等調整 委員会	消防庁	合計
人件費	24,854	5,602	9,754	407	1,280	41,899
賞与引当金繰入額	1,643	493	874	36	111	3,159
退職給付引当金繰入額	5,205	—	—	—	—	5,205
恩給費	497	—	—	—	—	497
恩給引当金繰入額	289,129	—	—	—	—	289,129
補助金等	87,513	—	—	—	9,119	96,633
委託費等	82,326	—	—	—	350	82,677
独立行政法人運営費交付金	47,337	—	—	—	—	47,337
政党助成費	31,721	—	—	—	—	31,721
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	17,907,170	—	—	—	—	17,907,170
庁費等	25,837	751	3,120	81	1,974	31,765
その他の経費	1,170	524	374	33	319	2,421
減価償却費	18,831	47	1,088	6	1,457	21,430
貸倒引当金繰入額	240	—	32	—	—	273
資産処分損益	110	4	645	—	33	794
出資金評価損	—	—	—	—	—	—
合 計	18,523,591	7,424	15,889	565	14,647	18,562,118

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
補助金	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	認可法人日本赤十字社	303	戦地等において戦時衛生勤務に従事した旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対して、日本赤十字社が慰労給付金を支給するために必要な経費に対する補助
	勤労者財産形成融資事務費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	15	勤労者の財産形成を促進するための財産形成融資業務に要する経費の補助
	市町村合併体制整備費補助金	地方公共団体	45,939	都道府県が実施する体制整備に必要な経費の一部、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第1項の市町村の合併に関し、その準備又は同条第2項の合併市町村が実施する事業に要する経費に対する補助
	情報通信技術開発支援等事業費補助金	独立行政法人情報通信研究機構	907	情報通信技術の開発支援等に要する経費の独立行政法人情報通信研究機構に対する補助
	情報通信人材研修事業費補助金	民間団体等	269	情報通信分野の専門的な知識及び技能を有する人材を育成するための情報通信人材研修事業及び情報セキュリティ人材育成センター開設事業の支援に必要な経費に対する補助
	高度電気通信施設整備促進費補助金	独立行政法人情報通信研究機構	126	電気通信基盤充実臨時措置法（平成3年法律第27号）第7条・・・政府は、予算の範囲内において、機構に対し、・・・業務に必要な経費の財源に充てるための費用を補助することができる。高度通信施設等を整備する事業者の資金の借入れに係る利子に対する助成金交付業務に要する経費に対する補助
	政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力、財団法人放送番組国際交流センター	80	財団法人海外通信・放送コンサルティング協力、財団法人放送番組国際交流センターが行う通信・放送国際協力事業に要する経費に対する補助
	過疎地域集落等整備事業費補助金	市町村等	164	過疎地域の自立促進を推進するための集落整備事業等に要する経費に対する補助
	地域間交流施設整備事業費補助金	市町村等	257	過疎地域の自立促進を推進するための地域間交流施設の整備に要する経費に対する補助
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金	独立行政法人情報通信研究機構	441	独立行政法人情報通信研究機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
	電波遮へい対策事業費等補助金	社団法人移動通信基盤整備協会	4,695	電波遮へい対策を行うため移動通信中継施設の整備及び携帯電話等の無線システムの利用可能な地域の拡大を図るため、システムに必要な有線伝送路の整備に要する経費に対する補助
	情報通信格差是正事業費補助	地方公共団体等	3,427	情報格差を是正するため、地方公共団体等が実施する地域イントラネット基盤施設、移動通信用鉄塔施設等の整備に要する経費に対する補助
	沖縄特別振興対策事業費補助金	沖縄県	385	「沖縄経済振興21世紀プラン（最終報告）」に盛り込まれた諸政策の実施に要する経費に対する補助
	沖縄北部特別振興対策事業費補助金	市町村	376	北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費に対する補助
	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金	沖縄米軍基地所在市町村	383	沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会の提言（平成8年11月19日）を受け、沖縄県の米軍基地所在市町村から提案されたプロジェクトの調査及び施設整備等に必要な経費に対する補助
	日本消防協会補助金	財団法人日本消防協会	40	火災予防思想普及事業及び消防団員の教育訓練事業に要する経費に対する補助
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	地方公共団体	4,605	大規模災害や特種災害等に対応する緊急消防援助隊の活動に必要な消防防災設備の整備に要する経費に対する補助
	消防防災施設整備費補助金	地方公共団体	3,696	林野火災防ぎょ活動及び原子力災害防止活動に必要な消防防災施設の整備に要する経費に対する補助
	消防防災設備整備費補助金	地方公共団体	709	消防の用に供する設備の購入又は設置に要する経費に対する補助
	小計		66,827	
負担金	国民保護訓練費負担金	地方公共団体	67	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第168条第2項・・・指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長が地方公共団体の長等と共同して行う訓練に係る費用で第164条の規定により地方公共団体が支弁したもののについては、政令で定めるものを除き、国が負担する。
		小計	67	
交付金	不発弾等処理交付金	地方公共団体	14	不発弾及びその他の爆発物の処理を行う地方公共団体に対して交付する。
	地域情報通信基盤整備推進交付金	地方公共団体	4,388	地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差（デジタルディバイド）を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図るために必要な経費を交付
	日本放送協会交付金	特殊法人日本放送協会	2,256	放送法（昭和25年法律第132号）第33条及び第35条の規定により、総務大臣が命令する国際放送に要する費用を国が負担する。
	特定周波数変更対策交付金	指定周波数変更対策機関（社団法人電波産業会）	23,078	電波法（昭和25年法律第131号）第71条の3の規定により、指定周波数変更対策機関に対し、特定周波数変更対策業務に要する費用の全部又は一部に相当する金額を交付する。
	小計		29,738	
	合計		96,633	

## (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
委託費	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	都道府県	8	引揚者に対する特別交付金支給事務の委託
	一般戦災死没者慰霊事業委託費	社団法人日本戦災遺族会	33	今次大戦における戦災に関する関係資料の調査、整理等を行い、戦災の事実について記録、刊行、展示等を行うことによって、戦災の惨禍を後世に伝えるときに平和の尊さを再認識させ、一般戦災死没者の慰霊に資することを目的とする。
	体育センター運営委託費	財団法人能率増進研究開発センター	59	職員の健全なレクリエーション活動を育成し、公務能率の増進及び職員の福祉の向上を図るため建設した公務員体育センター運営の委託
	明るい選挙推進委託費	財団法人明るい選挙推進協会	723	公職選挙法（昭和25年法律第100号）第6条に基づく選挙の啓発周知等のための委託
	在外選挙人名簿登録事務委託費	市町村特別区	25	公職選挙法（昭和25年法律第100号）第263条第4号の2及び国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律（昭和25年法律第179号）第13条の3に基づく在外選挙人名簿登録事務の委託
	情報通信技術研究開発委託費	民間企業等	6,522	情報通信技術の高度化のための研究開発を民間団体等へ委託
	情報通信技術研究開発推進委託費	民間企業等 独立行政法人情報通信研究機構	3,512	1. 情報通信分野における研究開発課題を広く公募し、優れた課題について研究開発を委託 2. 独立行政法人情報通信研究機構に情報通信分野における基礎研究等を委託
	電気通信利用環境整備推進委託費	民間団体	81	特定電子メールの送信の適正化に関する法律に基づく迷惑メール対策に不可欠な国内外の最新の実態等を的確に把握・分析する業務等を登録送信適正化機関へ委託
	統計調査事務地方公共団体委託費	都道府県	11,432	地方統計機構整備要綱（昭和22年7月11日閣議決定）に基づく統計調査に従事する地方公共団体の統計専任職員に要する経費
	政党助成事務委託費	都道府県	160	政党助成法（平成6年法律第5号）に基づき、都道府県の選挙管理委員会に支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を委託
	電波監視等技術試験等委託費	民間企業等 独立行政法人情報通信研究機構	15,070	1. 電波のより効率的な利用に資する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術に関する研究開発を委託 2. 電波のより効率的な利用に資する技術を用いた無線設備について無線設備の技術基準を定めるために行う試験及びその結果の分析等の事務の委託
	統計調査地方公共団体委託費	地方公共団体	10,815	1. 国民の就業、不就業の状態を毎月ごとに明確に把握し、失業対策その他各種行政施策の基礎資料を得るための労働力調査等を行う。 2. 我が国の現況を全国及び地域別、かつ、詳細に調査することにより国及び地方のきめ細かい各種行政施策の基礎資料を得るための周期統計調査を行う。
	統計調査業務地方公共団体委託費	地方公共団体	54	1. 社会人口統計体系（SSDS）を整備することにより、社会開発計画等地域施策策定の基礎となる都道府県、市区データの収集を行う。 2. 統計調査員の確保を図るため公募登録制度及び調査に必要な知識を付与するための研修等を行う。
	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	地方公共団体	1	アジア太平洋統計研修所における研修の一部としての実験調査の実施の委託
	南極地域観測委託費	独立行政法人情報通信研究機構	27	南極地域観測の委託費
	国土施策創発調査委託費	民間団体	17	「ビジター拡大による地域活力創造モデル検討調査」の委託費
	試験研究調査委託費	独立行政法人情報通信研究機構	70	「能動型と受動型リモートセンサの複合利用による大気汚染エアロゾルと雲の気候影響研究」及び「衛星観測データを利用した極域オゾン層破壊の機構解明に関する研究」の委託費
	衆議院議員及参議院議員補欠等選挙執行委託費	地方公共団体	562	衆議院議員及参議院議員補欠等選挙に必要な投票所経費等の委託
	消防防災推進委託費	民間団体	28	消防防災を推進するための知識の啓発普及
	消防防災技術研究開発委託費	民間団体等	318	消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の委託
	災害対策関係調査委託費	民間団体	3	災害対策の総合的な推進を図るために実施する防災に関する調査の委託
	小計		49,531	

交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	東京都市町村	25,140	国は、その所有する固定資産のうち、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律（昭和27年法律第110号）第2条の規定により使用されている固定資産並びに自衛隊が使用する飛行場及び演習場並びに弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村等に対し、毎年度、予算で定める金額の範囲内において交付する。
	施設等所在市町村調製交付金	東京都市町村	6,400	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第2条第1項の施設及び区域（以下「施設等」という。）が所在する市町村等に対し、米軍資産に係る税制上の特例措置等により施設等所在市町村が受ける税財政上の影響を考慮して、毎年度、予算で定める金額の範囲内において調製交付金を交付する。
	小計			31,540
分担金	国際行政学会等分担金	国際行政学会等	9	国際行政学会等への分担金
	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	国際電気通信連合等	188	国際電気通信連合等への分担金
	国際電気通信連合分担金	国際電気通信連合	688	国際電気通信連合への分担金
	政府開発援助万国郵便連合分担金	万国郵便連合	27	政府開発援助万国郵便連合への分担金
	万国郵便連合等分担金	万国郵便連合等	152	万国郵便連合等への分担金
	アジア地域行政会議等分担金	国際自治体連合等	0	国際自治体連合等への分担金
	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	国際連合アジア太平洋経済社会委員会	188	国際連合アジア太平洋経済社会委員会への分担金
	小計			1,255
拠出金	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体拠出金	アジア・太平洋電気通信共同体	213	アジア・太平洋電気通信共同体への拠出金
	国際電気通信連合等拠出金	国際電気通信連合等	110	国際電気通信連合等への拠出金
	経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	25	経済協力開発機構への拠出金
	小計			349
合計			82,677	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	概要
独立行政法人運営費交付金	独立行政法人平和祈念事業特別基金運営費交付金	独立行政法人平和祈念事業特別基金	907	業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する額を交付する。
	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	独立行政法人情報通信研究機構	36,964	業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する額を交付する。
	独立行政法人統計センター運営費交付金	独立行政法人統計センター	9,466	業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する額を交付する。
合計			47,337	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

部	款	項	内容	金額	
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入	国有財産を有償貸付させることによる収入	129	
		国有財産使用収入	国家公務員体育センターにおける入園料等	9	
		利子収入	延納利子収入等	△ 3	
	小計				135
	納付金	雑納付金	独立行政法人情報通信研究機構納付金	2,071	
	諸収入	許可及手数料	情報公開手数料収入等	574	
		弁償及返納金	不法行為等を原因とする損害賠償金等	786	
		電波利用料収入	免許を受けた無線局からの電波利用料	65,834	
		雑入	労働保険料被保険者負担金等	555	
	小計				67,751
	計				69,958
歳入外債権	歳出戻入金債権	歳出戻入金債権	恩給支払金の返納金	12	
	前渡資金返納金債権	前渡資金返納金債権	通勤手当等過払い分	0	
	計				12
合計				69,970	

(2) 財産の無償所管換等の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	金額	区分等	理由	備考
財産の無償所管換等(受)	内閣府	24	工作物	中央合同庁舎第2号館 合同庁舎分担金	
	財務省	0	工作物	長野第1合同庁舎 合同庁舎分担金	
	法務省	0	建物	名古屋合同庁舎第3号館 合同庁舎分担金	
		0	工作物	長野第1合同庁舎・名古屋合同庁舎第3号館 合同庁舎分担金	
	厚生労働省	0	建物	名古屋合同庁舎第3号館 合同庁舎分担金	
		0	工作物	名古屋合同庁舎第3号館 合同庁舎分担金	
	国土交通省	24	工作物	中央合同庁舎第2号館 合同庁舎分担金	
	環境省	0	工作物	長野第1合同庁舎 合同庁舎分担金	
	農林水産省	0	工作物	中央合同庁舎第2号館・長野第1合同庁舎 合同庁舎分担金	
	独立行政法人 消防研究センター	6,204	土地	帰属	
		3	立木竹	帰属	
		3,316	建物	帰属	
		1,981	工作物	帰属	
		12,094	土地	(土地区画整理法)による換地	
財産の無償所管換等(渡)	財務省	△ 2,708	土地	引継	
		△ 44	土地	所管換	
		△ 3,057	建物	引継	
		△ 4	建物	所管換	
		△ 3,480	工作物	引継	
		△ 1	工作物	所管換	
		△ 25	土地	所管換	
		△ 16,533	土地	(土地区画整理法)による引渡	
実測		1	土地	-	
		△ 1	土地	-	
		△ 2	建物	-	
		△ 0	工作物	-	
誤謬訂正		△ 0	工作物	-	
新規登載		18	工作物	-	
報告漏		△ 1	工作物	-	
ソフトウェア		4,637			
物品		105			
財務省一般会計を 経由する特定国有 特定国有財産整備 特別会計精算分		52			
		56			
出資金		△ 15,268			
合計		△ 12,607			

## (3) 資産評価差額の明細

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金	-	8,868,166	8,868,166	価格改定
合 計	-	8,868,166	8,868,166	

## 4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

(単位:百万円)

部	款	項	内容	金 額	
政府資産	回収金等収入	貸付金等回収金収入	独立行政法人情報通信研究機構貸付金償還金の回収による収入	338	
		計		338	
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入	国有財産を有償貸付させることによる収入	129	
		国有財産使用収入	国家公務員体育センターにおける入園料等	9	
		利子収入	延納利子収入等	0	
	小 計		139		
	納付金	雑納付金	独立行政法人情報通信研究機構納付金	2,071	
	諸収入	許可及手数料	情報公開手数料収入等	574	
		弁償及返納金	不法行為等を原因とする損害賠償金等	851	
		電波利用料収入	免許を受けた無線局からの電波利用料	65,833	
		雑入	労働保険料被保険者負担金等	552	
	小 計		67,812		
	計		70,023		
	歳入外債権	歳出戻入金債権	歳出戻入金債権	恩給支払金の返納金	19
			計		19
	合	計			70,381



# 参 考 情 報

## (公債関連情報)

◇ 公債関連情報 ◇

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する事務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されております。

しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示しております。

仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類上に負債計上するものではありません。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高	<u>5,112,411 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>274,699 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>67,976 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、総務省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち総務省配分額	<u>883,200 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち総務省配分額	<u>66,424 億円</u>
・当該年度の利払費のうち総務省配分額	<u>11,627 億円</u>

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、総務省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち総務省配分額	<u>855,839 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち総務省配分額	<u>66,424 億円</u>
・当該年度の利払費のうち総務省配分額	<u>11,275 億円</u>



# 交付税及び譲与税配付金特別会計

総 務 省



総務省

# 交付税及び譲与税配付金特別会計 の業務等の概要

### (1) 設置目的

交付税及び譲与税配付金特別会計は、昭和 29 年に国税の一定割合を一定の基準に基づき地方公共団体に交付するため地方交付税及び地方譲与税制度が創設されたことに伴い、「特別会計に関する法律」（平 19 法 23。）附則第 66 条第 16 号の規定による廃止前の「交付税及び譲与税配付金特別会計法」（昭 29 法 103。）に基づいて設置された特別会計である。この会計は、特定の事業の収支を経理するいわゆる事業特別会計とは異なり、地方交付税、地方特例交付金及び地方譲与税の配付に関する経理を明確にするために設けられているいわゆる整理区分特別会計である。

また、交通安全対策特別交付金の交付に関する経理を明確にするため、当分の間、この会計で経理することとし、「交付税及び譲与税配付金勘定」と「交通安全対策特別交付金勘定」の 2 つの勘定を設けている。

### (2) 勘定間の関係

「交付税及び譲与税配付金勘定」と「交通安全対策特別交付金勘定」の 2 つの勘定間の取引はない。

### (3) 経理内容

#### ◇交付税及び譲与税配付金勘定・・・総務省所管 省庁別財務書類に合算

この勘定は、地方交付税、地方特例交付金及び地方譲与税の配付に関する経理を行うものである。

#### （地方交付税交付金）

地方交付税法等に基づき、地方団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するために、国税 5 税の一定割合等を原資として、地方団体へ交付されるものである。

#### （地方特例交付金）

減税補てん特例交付金として平成 11 年度に創設された恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするために交付するもの、及び児童手当特例交付金として平成 18 年度に創設された児童手当の拡充制度に伴う地方負担の増加に対応するために交付するものの合算額である。

#### （地方譲与税譲与金）

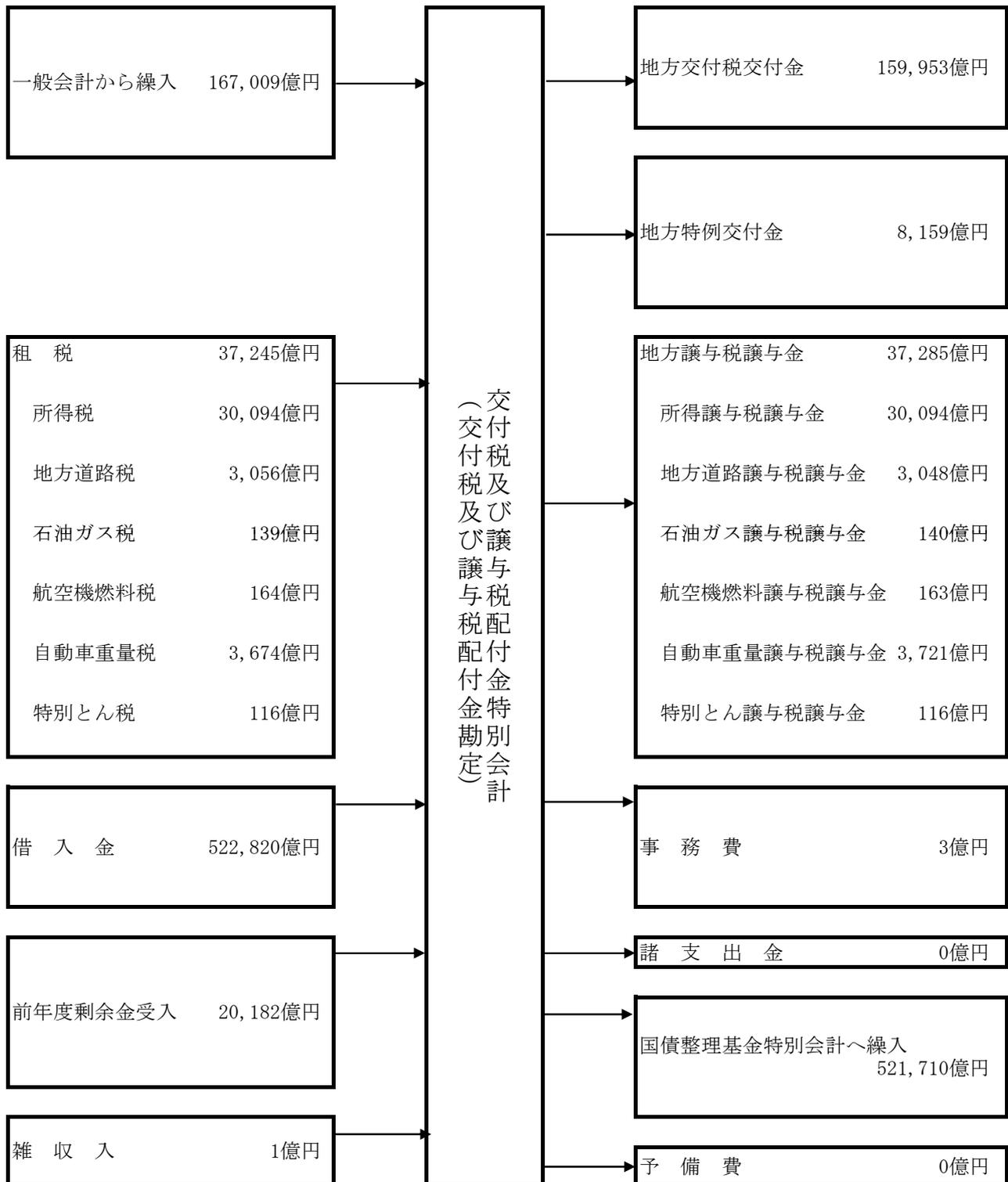
所得税、地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税として徴収され国税出納金整理資金に受け入れられ、その収入額の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものである。

#### ◇交通安全対策特別交付金勘定・・・内閣府所管 省庁別財務書類に合算

○財政資金の流れ、歳入及び歳出の概要（交付税及び譲与税配付金勘定）（平成18年度決算）

歳入（747,260億円）

歳出（727,112億円）



(注) 各係数は、単位未満を四捨五入したものであり、合計値が一致しない場合がある。



交付税及び譲与税配付金特別会計  
(交付税及び譲与税配付金勘定)

平成 18 年度財務書類

総 務 省

# 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	2,018,255	2,014,821	未払費用	1,847	31,516
その他の債権等			借入金	51,734,528	52,282,053
一般会計からの未繰入額	24,304,273	25,423,473	その他の債務等		
有形固定資産			一般会計からの繰入にかかる未精算額	435,577	348,577
物品	2	1			
			負債合計	52,171,953	52,662,147
			〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	△ 25,849,422	△ 25,223,851
資産合計	26,322,531	27,438,296	負債及び資産・負債差額合計	26,322,531	27,438,296

# 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
地方交付税交付金	16,958,719	15,995,350
地方特例交付金	1,518,006	815,960
地方譲与税譲与金	1,844,559	3,728,535
委託費	204	204
庁費等	143	130
その他の経費	4	5
減価償却費	0	0
支払利息	216,076	466,162
本年度業務費用合計	20,537,714	21,006,348

# 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日	至 平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額		△ 25,479,133		△ 25,849,422
II 本年度業務費用合計		△ 20,537,714		△ 21,006,348
III 財源		20,167,425		21,631,919
1 自己収入				
その他の財源		268		162
2 目的税等収入				
租税収入		1,847,529		3,724,587
3 他会計からの受入				
一般会計からの受入		18,319,627		17,907,170
IV 本年度末資産・負債差額		△ 25,849,422		△ 25,223,851

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成17年4月 1日	至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日	至 平成19年3月31日
<b>I 業務収支</b>				
1 財源				
一般会計からの受入	17,440,562		16,700,970	
租税収入	1,847,529		3,724,587	
その他の収入	268		162	
前年度剰余金受入	1,755,373		2,018,255	
財源合計	21,043,734		22,443,975	
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
地方交付税交付金	△ 16,958,719		△ 15,995,350	
地方特例交付金	△ 1,518,006		△ 815,960	
地方譲与税譲与金	△ 1,844,559		△ 3,728,535	
委託費	△ 204		△ 204	
庁費等の支出	△ 144		△ 130	
その他の支出	△ 4		△ 5	
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,321,638		△ 20,540,186	
(2) 施設整備支出	—		—	
業務支出合計	△ 20,321,638		△ 20,540,186	
業務収支	722,096		1,903,789	
<b>II 財務収支</b>				
借入による収入	51,734,528		52,282,053	
借入金の返済による支出	△ 50,223,332		△ 51,734,528	
利息の支払額	△ 215,036		△ 436,492	
財務収支	1,296,159		111,032	
本年度収支	2,018,255		2,014,821	
翌年度歳入繰入	2,018,255		2,014,821	
本年度末現金・預金残高	2,018,255		2,014,821	

注記（本会計年度）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却方法

物品は、定額法により減価償却を行っています。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがあります。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

(3) 会計処理の誤謬

貸借対照表、業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書において、前年度数値に錯誤があったため、平成17年度を修正しております。

貸借対照表（負債の部）：未払費用、負債合計 195百万円増加

（資産・負債差額の部）：資産・負債差額 195百万円減少

業務費用計算書：支払利息 194百万円増加、本年度業務費用合計 195百万円増加

資産・負債差額増減計算書：Ⅱ本年度業務費用合計、Ⅳ本年度末資産・負債差額  
195百万円減少

4. 各財務書類における表示科目

①平成18年度 交付税及び譲与税配付金勘定 貸借対照表

科 目	説 明										
[資産の部]											
現金・預金	年度末における日銀預金の残高を計上しています。										
その他の債権等	<p>地方交付税法附則第4条の2第5項から同条第9項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額に加算することとされている額の合算額を計上しています。</p> <p>(内訳)</p> <table> <tr> <td>地方交付税法附則第4条の2第5項</td> <td>12,937,681百万円</td> </tr> <tr> <td>地方交付税法附則第4条の2第6項</td> <td>5,639,177百万円</td> </tr> <tr> <td>地方交付税法附則第4条の2第7項</td> <td>87,900百万円</td> </tr> <tr> <td>地方交付税法附則第4条の2第8項</td> <td>600,000百万円</td> </tr> <tr> <td>地方交付税法附則第4条の2第9項</td> <td>6,158,714百万円</td> </tr> </table>	地方交付税法附則第4条の2第5項	12,937,681百万円	地方交付税法附則第4条の2第6項	5,639,177百万円	地方交付税法附則第4条の2第7項	87,900百万円	地方交付税法附則第4条の2第8項	600,000百万円	地方交付税法附則第4条の2第9項	6,158,714百万円
地方交付税法附則第4条の2第5項	12,937,681百万円										
地方交付税法附則第4条の2第6項	5,639,177百万円										
地方交付税法附則第4条の2第7項	87,900百万円										
地方交付税法附則第4条の2第8項	600,000百万円										
地方交付税法附則第4条の2第9項	6,158,714百万円										
有形固定資産	物品管理法の規定に基づく重要物品について、物品管理簿の記載価格を基礎とし、減価償却費相当を控除した価額を計上しています。										
[負債の部]											
未払費用	民間金融機関等からの借入金の未払利息であって、本年度の借入日の翌日から年度末までの期間に対応する利息額を計上しています。										
借入金	財政融資資金からの借入金29,999,642百万円と民間金融機関からの借入金22,282,411百万円の合計額を計上しています。										
その他の債務等	地方交付税法附則第4条の2第10項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額を計上しています。										

②平成18年度 交付税及び譲与税配付金勘定 業務費用計算書

科 目	説 明												
地方交付税交付金	地方交付税法に基づき地方公共団体に交付した15,995,350百万円を計上しています。												
地方特例交付金	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき地方公共団体に交付した815,960百万円を計上しています。												
地方譲与税譲与金	<p>所得譲与税法、地方道路譲与税法、石油ガス譲与税法、航空機燃料譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づき地方公共団体に譲与した額の合計額を計上しています。</p> <p>(内訳)</p> <table border="0" data-bbox="667 952 1279 1133"> <tr> <td>所得譲与税譲与金</td> <td>3,009,401百万円</td> </tr> <tr> <td>地方道路譲与税譲与金</td> <td>304,887百万円</td> </tr> <tr> <td>石油ガス譲与税譲与金</td> <td>14,071百万円</td> </tr> <tr> <td>航空機燃料譲与税譲与金</td> <td>16,399百万円</td> </tr> <tr> <td>自動車重量譲与税譲与金</td> <td>372,116百万円</td> </tr> <tr> <td>特別とん譲与税譲与金</td> <td>11,660百万円</td> </tr> </table>	所得譲与税譲与金	3,009,401百万円	地方道路譲与税譲与金	304,887百万円	石油ガス譲与税譲与金	14,071百万円	航空機燃料譲与税譲与金	16,399百万円	自動車重量譲与税譲与金	372,116百万円	特別とん譲与税譲与金	11,660百万円
所得譲与税譲与金	3,009,401百万円												
地方道路譲与税譲与金	304,887百万円												
石油ガス譲与税譲与金	14,071百万円												
航空機燃料譲与税譲与金	16,399百万円												
自動車重量譲与税譲与金	372,116百万円												
特別とん譲与税譲与金	11,660百万円												
委託費	財団法人地方自治情報センターに対し、地方交付税算定額の集計分析等を委託した204百万円を計上しています。												
庁費等	地方交付税、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金の算定等にかかる事務費を計上しています。												
その他の経費	職員旅費、地方交付税検査旅費及び地方特例交付金検査旅費の合計額を計上しています。												
減価償却費	有形固定資産の当年度分の減価償却費を計上しています。												
支払利息	本年度の利息の支払額436,492百万円と未払利息31,516百万円との合計額から前年度計上済の未払利息1,847百万円を差し引いた額を計上しています。												

③平成18年度 交付税及び譲与税配付金勘定 資産・負債差額増減計算書

科 目	説 明
Ⅲ 財源	
自己収入	
その他の財源	地方交付税交付金の返納金を計上しています。
目的税等収入	
租税収入	所得税3,009,400百万円、地方道路税305,652百万円、石油ガス税13,972百万円、航空機燃料税16,453百万円、自動車重量税367,476百万円、特別とん税11,632百万円の合計額を計上しています。
他会計からの受入	
一般会計からの受入	特別会計に関する法律附則第66条第16号の規定による廃止前の交付税及び譲与税配付金特別会計法に基づく地方交付税交付金、地方特例交付金及び借入金等に係る元利金の財源として一般会計からの受入額16,700,970百万円、地方交付税法附則第4条の2第5項から同条第9項の規定に基づく後年度の地方交付税交付金の総額に加算することとされている額の単年度増加額1,119,200百万円、地方交付税法附則第4条の2第10項の規定に基づく後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額の単年度減少額87,000百万円の合計額を計上しています。

④平成18年度 交付税及び譲与税配付金勘定 区分別収支計算書

科 目	説 明												
I 業務収支													
1 財源													
一般会計からの受入	特別会計に関する法律附則第66条第16号の規定による廃止前の交付税及び譲与税配付金特別会計法に基づく地方交付税交付金、地方特例交付金及び借入金等に係る元利金の財源として一般会計からの受入額16,700,970百万円を計上しています。												
租税収入	所得税3,009,400百万円、地方道路税305,652百万円、石油ガス税13,972百万円、航空機燃料税16,453百万円、自動車重量税367,476百万円、特別とん税11,632百万円の合計額を計上しています。												
その他の収入	地方交付税交付金の返納金を計上しています。												
前年度剰余金受入	前年度剰余金2,018,255百万円を計上しています。												
2 業務支出													
業務支出													
地方交付税交付金	地方交付税法に基づき地方公共団体に交付した15,995,350百万円を計上しています。												
地方特例交付金	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき地方公共団体に交付した815,960百万円を計上しています。												
地方譲与税譲与金	<p>所得譲与税法、地方道路譲与税法、石油ガス譲与税法、航空機燃料譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づき地方公共団体に譲与した額の合計額を計上しています。</p> <p>(内訳)</p> <table> <tr> <td>所得譲与税譲与金</td> <td>3,009,401百万円</td> </tr> <tr> <td>地方道路譲与税譲与金</td> <td>304,887百万円</td> </tr> <tr> <td>石油ガス譲与税譲与金</td> <td>14,071百万円</td> </tr> <tr> <td>航空機燃料譲与税譲与金</td> <td>16,399百万円</td> </tr> <tr> <td>自動車重量譲与税譲与金</td> <td>372,116百万円</td> </tr> <tr> <td>特別とん譲与税譲与金</td> <td>11,660百万円</td> </tr> </table>	所得譲与税譲与金	3,009,401百万円	地方道路譲与税譲与金	304,887百万円	石油ガス譲与税譲与金	14,071百万円	航空機燃料譲与税譲与金	16,399百万円	自動車重量譲与税譲与金	372,116百万円	特別とん譲与税譲与金	11,660百万円
所得譲与税譲与金	3,009,401百万円												
地方道路譲与税譲与金	304,887百万円												
石油ガス譲与税譲与金	14,071百万円												
航空機燃料譲与税譲与金	16,399百万円												
自動車重量譲与税譲与金	372,116百万円												
特別とん譲与税譲与金	11,660百万円												

委託費	財団法人地方自治情報センターに対し、地方交付税算定額の集計分析等を委託した204百万円を計上しています。
庁費等の支出	地方交付税、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金の算定等にかかる事務費を計上しています。
その他の支出	職員旅費、地方交付税検査旅費及び地方特例交付金検査旅費の合計額を計上しています。
II 財務収支	
借入による収入	財政融資資金からの借入金29,999,642百万円と民間金融機関からの借入金22,282,411百万円の合計額を計上しています。
借入金返済による支出	本年度の借入金償還額51,734,528百万円を計上しています。
利息の支払額	本年度の支払利息436,492百万円を計上しています。

附属明細書（本会計年度）

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高	説明
現金	2,014,821	日本銀行政府預金
合計	2,014,821	

② その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
一般会計からの未繰入額	一般会計	25,423,473	地方交付税法附則第4条の2第5項から同条第9項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額に加算することとされている額

③ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額	本年度末残高
					(本年度発生分)	
有形 固定資産	通信機器	1	—	—	0	—
	雑機器	0	—	—	0	—
	計	2	0	0	0	—

(2) 負債項目の明細

① 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	29,998,523	29,999,642	29,998,523	29,999,642
民間資金	21,736,005	22,282,411	21,736,005	22,282,411
合 計	51,734,528	52,282,053	51,734,528	52,282,053

② その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容
一般会計からの繰入にかかる未精算額	一般会計	348,577	地方交付税法附則第4条の2第10項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

委託費等の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	金 額	支 出 目 的
委 託 費	財団法人地方自治情報センター	204	地方交付税算定額の集計分析等を委託

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

その他の財源の明細

(単位：百万円)

勘定	款	項	内 容	金額
交付税及び譲与税配付金勘定	雑収入	雑収入	地方交付税交付金の返納金	162

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

その他の収入の明細

(単位：百万円)

勘定	款	項	内 容	金額
交付税及び譲与税配付金勘定	雑収入	雑収入	地方交付税交付金の返納金	162



交付税及び譲与税配付金特別会計  
平成 18 年度勘定合算財務書類

〔『交付税及び譲与税配付金勘定』  
及び  
『交通安全対策特別交付金勘定』  
を合算〕

総 務 省

# 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
<p>&lt;資産の部&gt;</p> <p>現金・預金</p> <p>その他の債権等 一般会計からの未繰入額</p> <p>有形固定資産 物品</p>	<p>2,036,297</p> <p>24,304,273</p> <p>2</p>	<p>2,026,808</p> <p>25,423,473</p> <p>1</p>	<p>&lt;負債の部&gt;</p> <p>未払費用</p> <p>借入金</p> <p>その他の債務等 一般会計からの繰入にかかる未精算額</p>	<p>1,847</p> <p>51,734,528</p> <p>435,577</p>	<p>31,516</p> <p>52,282,053</p> <p>348,577</p>
			負債合計	52,171,953	52,662,147
			<p>&lt;資産・負債差額の部&gt;</p> <p>資産・負債差額</p>	<p>△ 25,831,380</p>	<p>△ 25,211,864</p>
資産合計	26,340,573	27,450,283	負債及び資産・負債差額合計	26,340,573	27,450,283

# 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
地方交付税交付金	16,958,719	15,995,350
地方特例交付金	1,518,006	815,960
地方譲与税譲与金	1,844,559	3,728,535
交通安全対策特別交付金	79,232	83,545
委託費	204	204
支出金	598	582
庁費等	143	130
その他の経費	25	27
減価償却費	0	0
支払利息	216,076	466,162
本年度業務費用合計	20,617,566	21,090,498

# 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自	平成17年4月 1日	自	平成18年4月 1日
	至	平成18年3月31日	至	平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額		△ 25,467,726		△ 25,831,380
II 本年度業務費用合計		△ 20,617,566		△ 21,090,498
III 財源		20,253,912		21,710,014
1 自己収入		86,755		78,256
交通反則者納金収入		86,484		78,046
その他の財源		270		210
2 目的税等収入				
租税収入		1,847,529		3,724,587
3 他会計からの受入				
一般会計からの受入		18,319,627		17,907,170
IV 本年度末資産・負債差額		△ 25,831,380		△ 25,211,864

# 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自	平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自	平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<b>I 業務収支</b>				
1 財源				
一般会計からの受入		17,440,562		16,700,970
租税収入		1,847,529		3,724,587
交通反則者納金収入		86,484		78,046
その他の収入		270		210
前年度剰余金受入		1,766,780		2,036,297
財源合計		21,141,628		22,540,112
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
地方交付税交付金		△ 16,958,719		△ 15,995,350
地方特例交付金		△ 1,518,006		△ 815,960
地方譲与税譲与金		△ 1,844,559		△ 3,728,535
交通安全対策特別交付金		△ 79,232		△ 83,545
委託費		△ 204		△ 204
支出金		△ 598		△ 582
庁費等の支出		△ 144		△ 130
その他の支出		△ 25		△ 27
業務支出(施設整備支出を除く)合計		△ 20,401,489		△ 20,624,335
(2) 施設整備支出		—		—
業務支出合計		△ 20,401,489		△ 20,624,335
業務収支		740,138		1,915,776
<b>II 財務収支</b>				
借入による収入		51,734,528		52,282,053
借入金の返済による支出		△ 50,223,332		△ 51,734,528
利息の支払額		△ 215,036		△ 436,492
財務収支		1,296,159		111,032
本年度収支		2,036,297		2,026,808
翌年度歳入繰入		2,036,297		2,026,808
本年度末現金・預金残高		2,036,297		2,026,808

注記（本会計年度）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却方法

物品は、定額法により減価償却を行っています。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 追加情報

(1) 合算した勘定

交付税及び譲与税配付金勘定と交通安全対策特別交付金勘定を合算しています。

なお、この二つの勘定間の債権債務及び取引はありません。

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがあります。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

(4) 会計処理の誤謬

貸借対照表、業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書において、前年度数値に錯誤があったため、平成17年度を修正しております。

貸借対照表（負債の部）：未払費用、負債合計 195百万円増加

（資産・負債差額の部）：資産・負債差額 195百万円減少

業務費用計算書：支払利息 194百万円増加、本年度業務費用合計 195百万円増加

資産・負債差額増減計算書：Ⅱ本年度業務費用合計、Ⅳ本年度末資産・負債差額  
195百万円減少

(4) 各財務書類における表示科目

①平成18年度 交付税及び譲与税配付金特別会計 貸借対照表

科 目	説 明										
[資産の部]											
現金・預金	年度末における日銀預金の残高を計上しています。										
その他の債権等	<p>地方交付税法附則第4条の2第5項から同条第9項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額に加算することとされている額の合算額を計上しています。</p> <p>(内訳)</p> <table> <tr> <td>地方交付税法附則第4条の2第5項</td> <td>12,937,681百万円</td> </tr> <tr> <td>地方交付税法附則第4条の2第6項</td> <td>5,639,177百万円</td> </tr> <tr> <td>地方交付税法附則第4条の2第7項</td> <td>87,900百万円</td> </tr> <tr> <td>地方交付税法附則第4条の2第8項</td> <td>600,000百万円</td> </tr> <tr> <td>地方交付税法附則第4条の2第9項</td> <td>6,158,714百万円</td> </tr> </table>	地方交付税法附則第4条の2第5項	12,937,681百万円	地方交付税法附則第4条の2第6項	5,639,177百万円	地方交付税法附則第4条の2第7項	87,900百万円	地方交付税法附則第4条の2第8項	600,000百万円	地方交付税法附則第4条の2第9項	6,158,714百万円
地方交付税法附則第4条の2第5項	12,937,681百万円										
地方交付税法附則第4条の2第6項	5,639,177百万円										
地方交付税法附則第4条の2第7項	87,900百万円										
地方交付税法附則第4条の2第8項	600,000百万円										
地方交付税法附則第4条の2第9項	6,158,714百万円										
有形固定資産	物品管理法の規定に基づく重要物品について、物品管理簿の記載価格を基礎とし、減価償却費相当を控除した価額を計上しています。										
[負債の部]											
未払費用	民間金融機関等からの借入金の未払利息であって、本年度の借入日の翌日から年度末までの期間に対応する利息額を計上しています。										
借入金	財政融資資金からの借入金29,999,642百万円と民間金融機関からの借入金22,282,411百万円の合計額を計上しています。										
その他の債務等	地方交付税法附則第4条の2第10項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額を計上しています。										

②平成18年度 交付税及び譲与税配付金特別会計 業務費用計算書

科 目	説 明												
地方交付税交付金	地方交付税法に基づき地方公共団体に交付した15,995,350百万円を計上しています。												
地方特例交付金	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき地方公共団体に交付した815,960百万円を計上しています。												
地方譲与税譲与金	<p>所得譲与税法、地方道路譲与税法、石油ガス譲与税法、航空機燃料譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づき地方公共団体に譲与した額の合計額を計上しています。</p> <p>(内訳)</p> <table> <tr> <td>所得譲与税譲与金</td> <td>3,009,401百万円</td> </tr> <tr> <td>地方道路譲与税譲与金</td> <td>304,887百万円</td> </tr> <tr> <td>石油ガス譲与税譲与金</td> <td>14,071百万円</td> </tr> <tr> <td>航空機燃料譲与税譲与金</td> <td>16,399百万円</td> </tr> <tr> <td>自動車重量譲与税譲与金</td> <td>372,116百万円</td> </tr> <tr> <td>特別とん譲与税譲与金</td> <td>11,660百万円</td> </tr> </table>	所得譲与税譲与金	3,009,401百万円	地方道路譲与税譲与金	304,887百万円	石油ガス譲与税譲与金	14,071百万円	航空機燃料譲与税譲与金	16,399百万円	自動車重量譲与税譲与金	372,116百万円	特別とん譲与税譲与金	11,660百万円
所得譲与税譲与金	3,009,401百万円												
地方道路譲与税譲与金	304,887百万円												
石油ガス譲与税譲与金	14,071百万円												
航空機燃料譲与税譲与金	16,399百万円												
自動車重量譲与税譲与金	372,116百万円												
特別とん譲与税譲与金	11,660百万円												
交通安全対策特別交付金	道路交通法に基づき都道府県及び市町村に交付した83,545百万円を計上しています。												
委託費	財団法人地方自治情報センターに対し、地方交付税算定額の集計分析等を委託した204百万円を計上しています。												
支出金	道路交通法に基づく通告書の送付費用に相当する額として、都道府県に支出した582百万円を計上しています。												
庁費等	地方交付税、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金の算定等にかかる事務費を計上しています。												
その他の経費	職員旅費、地方交付税検査旅費、地方特例交付金検査旅費及び払戻金の合計額を計上しています。												
減価償却費	有形固定資産の当年度分の減価償却費を計上しています。												
支払利息	本年度の利息の支払額436,492百万円と未払利息31,516百万円との合計額から前年度計上済の未払利息1,847百万円を差し引いた額を計上しています。												

③平成18年度 交付税及び譲与税配付金特別会計 資産・負債差額増減計算書

科 目	説 明
Ⅲ 財源	
自己収入	
交通反則者納金収入	道路交通法に基づく交通反則金等の収入額78,046百万円を計上しています。
その他の財源	地方交付税交付金の返納金、預託金利子収入等を計上しています。
目的税等収入	
租税収入	所得税3,009,400百万円、地方道路税305,652百万円、石油ガス税13,972百万円、航空機燃料税16,453百万円、自動車重量税367,476百万円、特別とん税11,632百万円の合計額を計上しています。
他会計からの受入	
一般会計からの受入	特別会計に関する法律附則第66条第16号の規定による廃止前の交付税及び譲与税配付金特別会計法に基づく地方交付税交付金、地方特例交付金及び借入金等に係る元利金の財源として一般会計からの受入額16,700,970百万円、地方交付税法附則第4条の2第5項から同条第9項の規定に基づく後年度の地方交付税交付金の総額に加算することとされている額の単年度増加額1,119,200百万円、地方交付税法附則第4条の2第10項の規定に基づく後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額の単年度減少額87,000百万円の合計額を計上しています。

④平成18年度 交付税及び譲与税配付金特別会計 区分別収支計算書

科 目	説 明												
I 業務収支													
1 財源													
一般会計からの受入	特別会計に関する法律附則第66条第16号の規定による廃止前の交付税及び譲与税配付金特別会計法に基づく地方交付税交付金、地方特例交付金及び借入金等に係る元利金の財源として一般会計からの受入額16,700,970百万円を計上しています。												
租税収入	所得税3,009,400百万円、地方道路税305,652百万円、石油ガス税13,972百万円、航空機燃料税16,453百万円、自動車重量税367,476百万円、特別とん税11,632百万円の合計額を計上しています。												
交通反則者納金収入	道路交通法に基づく交通反則金等の収入額78,046百万円を計上しています。												
その他の収入	地方交付税交付金の返納金、預託金利子収入等を計上しています。												
前年度剰余金受入	前年度剰余金2,036,297百万円を計上しています。												
2 業務支出													
業務支出													
地方交付税交付金	地方交付税法に基づき地方公共団体に交付した15,995,350百万円を計上しています。												
地方特例交付金	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき地方公共団体に交付した815,960百万円を計上しています。												
地方譲与税譲与金	所得譲与税法、地方道路譲与税法、石油ガス譲与税法、航空機燃料譲与税法、自動車重量譲与税法及び特別とん譲与税法に基づき地方公共団体に譲与した額の合計額を計上しています。 (内訳) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">所得譲与税譲与金</td> <td style="text-align: right;">3,009,401百万円</td> </tr> <tr> <td>地方道路譲与税譲与金</td> <td style="text-align: right;">304,887百万円</td> </tr> <tr> <td>石油ガス譲与税譲与金</td> <td style="text-align: right;">14,071百万円</td> </tr> <tr> <td>航空機燃料譲与税譲与金</td> <td style="text-align: right;">16,399百万円</td> </tr> <tr> <td>自動車重量譲与税譲与金</td> <td style="text-align: right;">372,116百万円</td> </tr> <tr> <td>特別とん譲与税譲与金</td> <td style="text-align: right;">11,660百万円</td> </tr> </table>	所得譲与税譲与金	3,009,401百万円	地方道路譲与税譲与金	304,887百万円	石油ガス譲与税譲与金	14,071百万円	航空機燃料譲与税譲与金	16,399百万円	自動車重量譲与税譲与金	372,116百万円	特別とん譲与税譲与金	11,660百万円
所得譲与税譲与金	3,009,401百万円												
地方道路譲与税譲与金	304,887百万円												
石油ガス譲与税譲与金	14,071百万円												
航空機燃料譲与税譲与金	16,399百万円												
自動車重量譲与税譲与金	372,116百万円												
特別とん譲与税譲与金	11,660百万円												
交通安全対策特別交付金	道路交通法に基づき都道府県及び市町村に交付した83,545百万円を計上しています。												
委託費	財団法人地方自治情報センターに対し、地方交付税算定額の集計分析等を委託した204百万円を計上しています。												
支出金	道路交通法に基づく通告書の送付費用に相当する額として、都道府県に支出した582百万円を計上しています。												

庁費等の支出	地方交付税、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金の算定等にかかる事務費を計上しています。
その他の支出	職員旅費、地方交付税検査旅費、地方特例交付金検査旅費及び払戻金の合計額を計上しています。
Ⅱ 財務収支	
借入による収入	財政融資資金からの借入金29,999,642百万円と民間金融機関からの借入金22,282,411百万円の合計額を計上しています。
借入金返済による支出	本年度の借入金償還額51,734,528百万円を計上しています。
利息の支払額	本年度の支払利息436,492百万円を計上しています。

附属明細書（本会計年度）

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細 (単位：百万円)

内容	本年度末残高	説明
現金	2,026,808	日本銀行政府預金
合計	2,026,808	

② その他の債権等の明細 (単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
一般会計からの未繰入額	一般会計	25,423,473	地方交付税法附則第4条の2第5項から同条第9項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額に加算することとされている額

③ 固定資産の明細 (単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	通信機器	1	—	—	0	0
	雑機器	0	—	—	0	0
	計	2	0	0	0	1

(2) 負債項目の明細

① 借入金の明細 (単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	29,998,523	29,999,642	29,998,523	29,999,642
民間資金	21,736,005	22,282,411	21,736,005	22,282,411
合計	51,734,528	52,282,053	51,734,528	52,282,053

② その他の債務等の明細 (単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容
一般会計からの繰入にかかる未精算額	一般会計	348,577	地方交付税法附則第4条の2第10項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

委託費等の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	金額	支出目的
委託費	財団法人地方自治情報センター	204	地方交付税算定額の集計分析等を委託
支出金	都道府県	582	道路交通法に基づく通告書送付費相当額を都道府県へ支出

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

その他の財源の明細 (単位：百万円)

勘定	款	項	内容	金額
交付税及び譲与税配付金勘定	雑収入	雑収入	地方交付税交付金の返納金	162
交通安全対策特別交付金勘定	雑収入	雑収入	預託金の利子収入等	47

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

その他の収入の明細 (単位：百万円)

勘定	款	項	内容	金額
交付税及び譲与税配付金勘定	雑収入	雑収入	地方交付税交付金の返納金	162
交通安全対策特別交付金勘定	雑収入	雑収入	預託金の利子収入等	47

5. 勘定合算に関する明細

(単位：百万円)

区 分	交付税及び譲与税 配付金勘定	交通安全対策 特別交付金勘定	交付税及び譲与税配付金 特別会計勘定合算
○貸借対照表			
<資産の部>	27,438,296	11,986	27,450,283
現金・預金	2,014,821	11,986	2,026,808
その他の債権等	25,423,473	—	25,423,473
有形固定資産	1	—	1
<負債の部>	52,662,147	—	52,662,147
未払費用	31,516	—	31,516
借入金	52,282,053	—	52,282,053
その他の債務等	348,577	—	348,577
<資産・負債差額の部>	△ 25,223,851	11,986	△ 25,211,864
○業務費用計算書			
地方交付税交付金	15,995,350	—	15,995,350
地方特例交付金	815,960	—	815,960
地方譲与税譲与金	3,728,535	—	3,728,535
交通安全対策特別交付金	—	83,545	83,545
委託費	204	—	204
支出金	—	582	582
庁費等	130	—	130
その他の経費	5	21	27
減価償却費	0	—	0
支払利息	466,162	—	466,162
本年度業務費用合計	21,006,348	84,149	21,090,498
○資産・負債差額増減計算書			
I 前年度末資産・負債差額	△ 25,849,422	18,042	△ 25,831,380
II 本年度業務費用合計	△ 21,006,348	△ 84,149	△ 21,090,498
III 財源	21,631,919	78,094	21,710,014
自己収入	162	78,094	78,256
交通反則者納金収入	—	78,046	78,046
その他の財源	162	47	210
目的税等収入			
租税収入	3,724,587	—	3,724,587
他会計からの受入			
一般会計からの受入	17,907,170	—	17,907,170
IV 本年度末資産・負債差額	△ 25,223,851	11,986	△ 25,211,864

(単位：百万円)

区 分	交付税及び譲与税 配付金勘定	交通安全対策 特別交付金勘定	交付税及び譲与税配付金 特別会計 勘定合算
○区分別収支計算書			
I 業務収支			
1 財源			
一般会計からの受入	16,700,970	—	16,700,970
租税収入	3,724,587	—	3,724,587
交通反則者納金収入	—	78,046	78,046
その他の収入	162	47	210
前年度剰余金収入	2,018,255	18,042	2,036,297
財源合計	22,443,975	96,136	22,540,112
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
地方交付税交付金	△ 15,995,350	—	△ 15,995,350
地方特例交付金	△ 815,960	—	△ 815,960
地方譲与税譲与金	△ 3,728,535	—	△ 3,728,535
交通安全対策特別交付金	—	△ 83,545	△ 83,545
委託費	△ 204	—	△ 204
支出金	—	△ 582	△ 582
庁費等の支出	△ 130	—	△ 130
その他の支出	△ 5	△ 21	△ 27
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 20,540,186	△ 84,149	△ 20,624,335
(2) 施設整備支出	—	—	—
業務支出合計	△ 20,540,186	△ 84,149	△ 20,624,335
業務収支合計	1,903,789	11,986	1,915,776
II 財務収支			
借入による収入	52,282,053	—	52,282,053
借入金の返済による支出	△ 51,734,528	—	△ 51,734,528
利息の支払額	△ 436,492	—	△ 436,492
財務収支	111,032	—	111,032
本年度収支	2,014,821	11,986	2,026,808
翌年度歳入繰入	2,014,821	11,986	2,026,808
本年度末現金・預金残高	2,014,821	11,986	2,026,808